

# インド

## インド

面積 328万7590km<sup>2</sup>  
 人口 7億6220万人 (1985年推計)  
 首都 ニューデリー  
 言語 ヒンディー語、英語(ほかに13の公用語)  
 宗教 ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教、シク教など

政体 共和制  
 元首 ザイル・シン第7代大統領 (1982年7月25日就任)  
 通貨 ルピー (1米ドル=13.12ルピー, 1985年11月現在。主要通貨バスケット制)  
 会計年度 4月~3月



# 1985年のインド

## 地域問題に苦慮するガンディー政権

井上 恭子

インディラ・ガンディー前首相暗殺(1984年10月31日)のあとを継いだラジーブ・ガンディー首相は、1984年末に実施した第8次下院選挙で圧倒的勝利を収めた。ラジーブ・ガンディー政権は、実質的な初年となった1985年には前政権から持ち越された問題の対応に多くのエネルギーを費さざるをえなかった。持ち越された問題の双壁は、パンジャブ問題とアッサム問題である。

前政権が問題解決のタイミングを失って徒らに事態を混乱させたところがあったのに対して、ガンディー新政権はアッサム、パンジャブという積年の難問に前向きに取り組んだ。しかし性急な解決方法は、新たな混乱と問題を生むのではないかと危惧される。パンジャブの混乱が、合意にもかかわらず収まる様相を見せないことは、この危惧を裏付けるものである。パンジャブ、アッサム合意でさらに指摘しておきたい点は、合意がガンディー首相と特定当事者の一部(パンジャブではアカリ・ダルのロンゴワル党総裁、アッサムではアッサム運動指導者)というトップ交渉によって、慣習・手続き・関係者の総意をかなり無視した形で成し遂げられたことである。このことはある種の密室政治につながりうる問題ではないだろうか。ガンディー政権の志向するこのような政治スタイルが、アッサム、パンジャブ問題という試練をとおして、どのように形成され発展していくのかという点は、両問題の今後の展開と同時に注目すべき点であろう。

### 国内政治

●州議選と補欠選にみる会議派の不振 3月上旬に、全国22州のうち11州と1連邦直轄地で州議会選挙が実施された。与党国民会議派は、下院選挙に続く圧勝を狙ったが、予想外の不振に終わっ

た。会議派は、グジャラート、ヒマーチャル・プラデシュ、マディヤ・プラデシュ、ポンディシェリでは解散前より議席を増やしたが、他ではすべて勢力後退となった。なかでもアンドラ・プラデシュ(AP)、カルナータカ、マハラシュトラ、ラジャスタン、シッキム、ウッタル・プラデシュ(UP)で会議派は大幅に議席を失った。これに対して下院選で惨敗の野党は勢力巻き返しに成功した。

この州議選で焦点となったのは野党州政権下(つまり会議派が州政権を得ていない)のAPとカルナータカであった。この2州では会議派と野党の確執がとくに強く、双方の議席配分が注目を集めた。APでは、1984年8月にテルグー・デサム党(TD)州政府が、中央政府と会議派の強引な介入により解任されたが、TD側は抗議運動を展開して1カ月後に州政権の奪回に成功するという事件があった。この事件をとおして会議派の政治工作に非難が集まった。一方カルナータカでは、州政権を担当するジャナタ党が州議会少数派であったことから会議派の圧力を受け続け、いずれはAP州政府のように倒されるのではないかと不安が

第1表 州議会選挙結果のうち会議派獲得議席数

	総議席	うち選挙延期	会議派議席	解散前勢力
アンドラ・プラデシュ	294	2	49	59
ビハール	324	11	193	194
グジャラート	182		149	142
ヒマーチャル・プラデシュ	68	3	55	37
カルナータカ	224		66	88
マディヤ・プラデシュ	320		250	231
マハラシュトラ	288		162	226
オリッサ	147	2	117	119
ラジャスタン	200	2	113	143
シッキム	32		1	28
ウッタル・プラデシュ	425	4	267	325
ポンディシェリ	30		15	10

あった。1984年末の下院選挙で、同州28区のうち24区を会議派が獲得するという結果となったが、このことが州政権の将来に対する不安を更に強めた。ヘグデ同州首相は、州民の意思を問うとして1月初めに州議会を解散して改選を行なうという策に出た。これはヘグデ州首相の賭けであり会議派への先制攻撃であった。

両州選挙の結果は、APでTDが総議席の3分の2を越す勢力に躍進、カルナータカでもジャナタ党が改選前の44議席から139議席に急伸した。両州とも議会安定多数の獲得によって非会議派州政権が成立した。

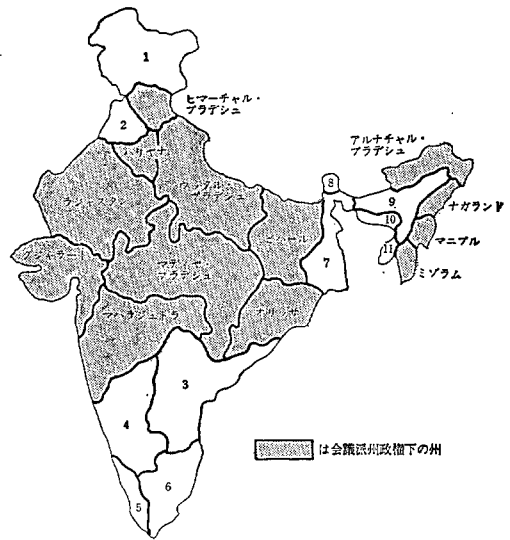
州議選は、上院選から2カ月余りの隔りしかなかったが、事態の変化はきわめて大きく早かった。下院選と対照的な会議派の不振の原因には、次のような点が考えられよう。まず会議派の州レベルでの組織的な乱れがある。州によって多少はあるが、州での派閥対立のため統一した選挙活動が行なえず、党内派閥間の票の潰し合いが目立った。政策論の面では、会議派の州政治に対する姿勢がいくつかの州で反発を招いたことが挙げられる。背景には、AP、カルナータカ、パンジャブなどに代表されるように、会議派による中央集権的な州支配に反対する形で州自治・州権限拡大の要求が強まり、州独自の主張・個性を活かした州政治をとの思想が根つき始めているという事情がある。それにもかかわらず会議派は、「統一と統合」という国家レベルの概念を打ち出して、州自治拡大要求・地域主義的要求を「分離主義的で反国家的」だと極め付けて否定する戦術に出た。さらに、州に中央と同一政党の政権がなければ州の発展は約束できないとまで言い切った。この戦術は、中央と州の単一支配を目標とする会議派としては当然のことであったが、APやカルナータカなどでは会議派と中央政府からの過度の干渉と圧力であると受けとられ、会議派反対票を生んだ。また、州における会議派の実績に対する不満・批判も会議派への票を減じさせた。上述のAP、カルナータカに加えて、シッキム、マハラシュトラ、ラジャスタン、UPなどの票の動きはこれを反映している。

この州議選で会議派は、AP、カルナータカで野党州政権の継続を許し、さらにシッキムを失っ

た。続いて9月のパンジャブ州選挙、12月のアッサム州選挙でもともに野党州政権が成立した。図は、1985年末時点での会議派単独州政権下にある州を示すが、中央部のいわゆるヒンディー語地帯と極東部となっている。野党政権下の州が増え、その多くは、会議派の指向する中央集権的な連邦制に対して州自治・州権限の拡大を要求している。会議派・中央政府にとって州運営は、政治的にも行政的にも困難なものとなりつつある。

1985年には、3月の州議選以降、パンジャブとアッサムの州選挙の他、4月に州議会・下院の全29区、12月に同16区の補欠選挙が実施された。これらの選挙でも会議派の不振が著しい。1984年末の下院選挙からみると、会議派の人気は急速に凋落している。下院選挙は、首相暗殺という異常事態下で行なわれたため異例な結果となったが、その後の選挙は与野党の勢力の状況をかなり正確に反映しているとみてよいだろう。

州政府担当政党地図 (1985年12月末現在)



- | 州名                           | (政党または連立) |
|------------------------------|-----------|
| 1. ジャムー・カシミール(ビーアルズ・コンファレンス) |           |
| 2. パンジャブ (アカリ・ダル)            |           |
| 3. アンドラ・プラデシュ(テルゲー・アサム)      |           |
| 4. カルナータカ (ジャナタ党)            |           |
| 5. ケララ (会議派系連立)              |           |
| 6. タミル・ナード (AIADMK)          |           |
| 7. 西ベンガル (左翼戦線)              |           |
| 8. シッキム (シッキム闘争委員会)          |           |
| 9. アッサム (アッサム人民会議)           |           |
| 10. メガラーヤ (会議派系連立)           |           |
| 11. トリプラ (左翼戦線)              |           |
- (注) 一部連邦直轄地は省略。

●混乱続くパンジャープ パンジャープでシク政党アカリ・ダル(AD)が、中央政府に対して州自治の拡大、シク教の権利の擁護を求める運動を開始したのは1982年8月である。この運動の進行に伴い、シク教徒内で過激派が力をつけ、テロ・武力闘争を展開するようになった。これを押さえるために中央政府がとった策が、1984年6月の黄金寺院攻撃で、これが同年10月の首相暗殺につながった。

ガンディー新首相は1月5日、全国放送で施政方針を発表し、そのなかで、政治の最優先課題はパンジャープ問題の解決だと述べた。政府が具体的に動きを起こしたのは、州議選が終わった3月半ば頃からである。AD 総裁 ロンゴワル、シク寺院管理委員会(SGPC)のトーラ委員長など穏健派を中心にシク教徒指導者の釈放を始めた。4月には、シク過激派系の全インド・シク学生連盟(AISSF)を合法化し、さらに、首相暗殺事件後のデリーをはじめ各地で起きた反シク教徒暴動の司法調査委員会を作るなど、ADの要求の一部に応じた。

政府のこのような動きは、釈放された穏健派を交渉相手としてシク教徒との話し合い解決を進めるために、歩み寄りの姿勢を示すことにより穏健派を交渉の場につきやすくする目的があった。しかし政府の歩み寄りに対して、穏健派からはっきりとした反応が示される前に、まず過激派のテロが復活した。5月10日には、デリー市内各地や近隣諸州の都市部で、死者40名余り、負傷者100名余りを出すという爆破事件が発生した。シク過激派による無差別テロであった。また同月14日には米FBIが、ガンディー首相訪米時(6月)に在米シク教徒らによる暗殺が計画されていたと発表、6月23日には、北大西洋でのインド航空機爆破墜落事件が起こった。国内のテロ活動の復活と呼応するような形で生じた海外でのシク教徒によるテロ活動は、シク問題の国際的広がりを示唆した。

パンジャープ問題の話し合い解決で障害となったのは、中央政府に対してシクが強い恨みと不信を抱いていたことの他に、シク穏健派、シク過激派、中央政府の三者の思惑が錯綜していたことである。シク穏健派は、政府と和解することにより勢力を維持・確立したいが、妥協に走ったとして

シク教徒内の支持を失うほどの歩み寄りにはできない。一方シク過激派は、穏健派と政府との和解が穏健派の力を強める形で成立することは望まず、また、和解が成立することにより自分たちの活動範囲が狭まるのではないかと懸念している。そのため、穏健派への揺さぶりを強めた。この動きはやくも4月から始まった。AISSFが合法化された後、AISSFと他の過激派グループは、1984年の黄金寺院事件で死去した過激派指導者ビンドランワレの父ジョーギンデル・シン(83歳)をかつぎ出した。過激派がジョーギンデル・シンをかつぎ出した理由は、「殉教者」ビンドランワレの父親であることに利用価値を見出したためであろう。5月1日にジョーギンデル・シンは、ADを解散し改めて自らADを指導することを宣言した。この動きはさすがにAD指導部の反撃にあい、ジョーギンデル・シンは「統一AD」を新たに結成した。

このような状況にある過激派と穏健派に対して、政府はまた別の思惑を持った。それは、話し合いの過程で穏健派を追い詰めすぎて交渉相手の穏健派を失うことはできないが、過激派から穏健派への圧力を利用して、穏健派を最大限歩み寄らせることである。このことから、過激派による統一AD結成には会議派の裏工作があったのではないとも言われた。

このように事態が揺れ動くなかで5月26日に首相とAD総裁ロンゴワルとの初の接触が実現し、その後政府とロンゴワル側の代表とが交渉を続けた結果、7月24日首相とロンゴワルの間で合意が成立、調印された。合意は11項目からなり、1982年8月以降の騒擾犠牲者への補償、反シク暴動の司法調査委設立、全国にあるシク教寺院管理権の一本化、パンジャープ特別法廷の廃止、パンジャープ近隣州との河水の配分、ハリヤナとの共通州首都であるチャンディガールをパンジャープに移譲し、引き換えにパンジャープ内特定地域のヒンディー語使用村を検出してハリヤナに移譲するなどの内容である。

合意に最も反発したのは、合意による正常化で活動分野を狭められる恐れのできた過激派であった。過激派はロンゴワルら合意に加わった穏健派を「裏切者」でシクの敵だと弾劾した。穏健派のなかにも合意に不満の者はいた。SGPC委員長

のトーラヤバダル(元連邦農業相)らは、政府との妥協はシク内の支持を失うのではないかとして4~5月段階で政府との話し合いに二の足を踏んでいた。その間、ロンゴワルはいち早く、「シク教国独立は望まない、憲法の枠内で問題を解決したい」との姿勢を明らかにして政府との話し合いを進め、合意に達したのである。ロンゴワルがこのように過激派路線と一線を画す態度を示していたのに対して、トーラ、バダルらはそこまで踏み切ることができず、合意に乗り遅れる形となってロンゴワルらとの間に齟齬が生じた。

延期されていたパンジャープ州の選挙の実施時期が合意後の焦点であった。ロンゴワルらは、合意への民意の把握に不安もあって、選挙の早期実施にためらいを見せていたが、政府はこれを押し切って9月22日の実施を決定した。合意から選挙へと進展するなかで、8月20日、合意の立役者であったロンゴワルが過激派に暗殺され、これを機に事態は急速にロンゴワル路線の、つまりパンジャープ合意支持方向に一本化していった。州選挙は3日延期されて9月25日に実施され、州議会117議席(そのうち2議席は選挙中止)中73議席がADに、会議派は32議席にとどまった。下院選挙13議席も実施され、ADが7議席を獲得、会議派は6議席であった。州議選の結果、ADが議会単独過半数勢力を得て州政権(パルナラ州首相)を樹立し、2年間続いた大統領直接統治は終わった。ADの単独政権は初めてである。

選挙結果はADの予想以上の勝利となった。この原因はまず、パンジャープ合意を実行することで相次ぐ暴力事件、暗殺事件を終息させたいとの期待が、合意の当事者であるADに寄せられたことが考えられる。また、会議派の不振という点からみれば、政治決定である合意を尊重せざるをえないため、ADへの攻撃を手控えざるをえず、手足を縛られた形の選挙戦となったことがある。ガンディー首相がロンゴワルとの話し合いで、選挙後の州政権をADに委ねたとの密約説も流れ、政府・会議派首脳は否定したものの、選挙戦の間この噂はつきまとして会議派のキャンペーンを鈍らせた。一方、ロンゴワル暗殺で非難を浴びる結果となった過激派は選挙ポイコットの戦術をとったが、選挙の期間中活動を控え、これが選挙に

いくらかの落ち着きを与えた。過激派の狙いは、選挙後の交渉相手となる州政権は会議派よりもADの方が組しやすいと考えたため、非公式ながらADに有利な行動をとることでADに貸しを作っておこうというものだろう。

選挙後のパンジャープの情勢は、懸念されたとおり、過激派への対策に州政府が苦慮する形となった。州の政治的力関係が、中央政府が背後に退いてAD州政権が表に立つ形に変わったことから、過激派の目標はAD州政府に集中するようになった。加えて、過激派の戦術に転換が見られる。10月5日に統一ADとAISSFは、AD州政府とSGPCを敵しく非難する共同声明を出したが、シク教団の管理組織であるSGPCをAD州政府と並べたことに意味がある。それは、SGPCを非難することでシク教団内の自らの正統性を主張するという、宗教政党であるADの弱みを突いた巧妙な戦術への転換を示している。AD、さらにSGPCも、このようにいわば身内の聖域に起きた「反乱」には苦慮せざるをえない。

パンジャープ合意の実行も州政権にとって不安定要因となっている。たとえば合意はハリヤナ州への土地の移譲を定めているが、これへの反対圧力は強く、移譲の実施はAD政権を危うくしかねない。

合意はまた、中央政府と会議派にも問題を投げかけている。冒頭で述べたように合意には、関係者からの支持・賛成をとりつける余裕はなかったが、そのことが合意の影響を蒙るハリヤナ、ラジャスタン州政府とこれらの州で与党の会議派を苦しい立場に置いている。土地、水利などの点で不利益を蒙りかねなくなったこれらの州は、中央政府の説得に容易には応じられない。合意は、中央政府の州運営に支障をきたす要素を孕んでいる。

●アッサム合意と州政府の成立 パンジャープと並んで政府の懸案事項であったアッサム州の「外国人」排斥運動の問題は、8月に運動側と政府の間で合意が成立し、12月16日に州選挙が実施され、政治解決に向けて進んだ。

アッサム州では1979年以来、州内のアッサム人が「外国人」(非アッサム人、バングラデシュから流入したベンガル人など)排斥運動を続けてきた。こ

の運動を指導してきたのは、全アッサム学生連合(AASU)、全アッサム人民闘争会議(AAGSP)などのアッサム人系団体である。この運動は次第に「外国人」および政府に対する実力行使の形をとり、混乱の末1982年3月にアッサム州は大統領直接統治下に置かれた。その後中央政府は1983年2月に州議選と下院選を強行したが運動側の強い反対にあい、住民間の緊張が高まった結果、選挙期間中に約3000人も死者を出すという惨事を生んだ。この選挙で会議派の州政権が形式的にせよ成立したが、運動側の態度硬化をひき起こし、事態の改善にはならなかった。

8月の合意は、2年余りの膠着状態を経て達成に至った。合意内容は、焦点の外国人の認定では1966年1月1日で区切り、これ以前にアッサムに来た者には市民権を認める、それ以降1971年3月25日までに来た者は選挙人名簿から削除するが外国人登録法に従って登録することにより10年後に選挙人名簿に復帰できる、つまり一時的に市民権のうちの選挙権を停止する、1971年3月25日以降にアッサムに来た外国人は州から退去させる、となっている。アッサム運動側の要求にかなり歩み寄った内容である。問題となりうる箇所も多く、とくに外国人の認定・区別・追放の箇所は実施上の混乱・紛糾が予想される。実施にあたり、認定するに足る文書・記録があるのか、一度選挙権を認められた者の選挙権を停止できるのか、選挙権を停止された者の停止期間中の身分・権利はどうなるのか、外国人をどのように追放するか、合法的居住者の非アッサム人が迫害されない保障はあるのかなどの疑問が出てくる。

アッサム合意のなかのこれらの不明確な部分には、とくに非アッサム人の不安が強く、年末のアッサム州議会選挙に影響を及ぼした。選挙を前にして、アッサム合意反対を主張する非アッサム人・少数派は統一少数派戦線(UMF)を結成し、AASU、AAGSPなどのアッサム運動参加団体が結成したアソム民衆会議(AGP)に対抗した。有権者の政党支持パターンは、アッサム人がAGP、一方従来会議派を支持していた少数派、ムスリム、ベンガル人はUMFをそれぞれ支持するという形になった。

選挙の結果、AGPが64議席を獲得して州政府

第2表 アッサム選挙結果(1985年)

	政党別獲得議席数	
	州議会	下院
総議席数	126*	14
アソム民衆会議	64	7
会議派	25	4
統一少数派戦線	17	1
会議派(S)	4	1
P T C A	3	1
C P I・M	2	—
無所属	10	—

(注) 1議席は投票やりなおし。

(マハンタ州首相)を樹立した。会議派はAGPとUMFに票を喰われて25議席にとどまった。パンジャブに続いてアッサムでも会議派は地域政党に敗れて州政権の掌握に失敗した。

## 経 済

経済面では、ラジーブ・ガンディー新政権の個性ともいべき能率指向、技術指向が多く面で見られた。それと同時に1980年以降進められてきた経済自由化政策の展開による軋轢も顕在化し始め、自由化政策は「調整しつつ推進する」段階に入った。

●1985年の経済 1984/85年度(4月～3月)は、農業生産が予想外に落ち込んだためGNP成長率は3.7%(前年度は7.7%)に低下した。1985/86年度の成長率は、農業・工業生産の回復により4.5～5.0%と見られている(『エコノミック・サーベイ』1985/86年度版)。

1985/86年度の農業生産は、一部で早害をうけたものの前年度(伸び率はマイナス0.9%)から回復して3%程度の伸びと見られている。食糧穀物生産は前年度の1億4600万トに対して1億5000万トの予想が出ている。秋作が降雨不足で伸び悩んだが春作生産は良好と予想される。

1983/84年度以来の1億5000万ト水準の生産と、支持価格による食糧の政府買入れ制度で、政府の食糧備蓄は増大し、1985年6月時点で2900万トという記録の水準に達した。これは政府の備蓄能力(約2300万ト)を超えており、在庫の維持・管理の

ための財政負担増をひきおこした。

鉱工業は、1982/83年度を底に回復基調を維持しているが、回復ペースはゆるやかである。1982/83年度から各年度の鉱工業生産指数の伸び率は3.9%、5.4%、5.8%となっている。1985/86年度当初8カ月の対前年度同期比は6.6%、通年度ではこれをさらに上回る見込みであるが目標の8%には及ばないだろう。鉱工業生産の内訳では、電力生産、鉱業・採石が好調であるのに対し、製造業は不振となっている。1982/83、83/84年度の製造業生産指数の伸び率は2.5%、4.5%と低く、84/85年度は綿繊維、茶、製糖の落ち込みなどが影響して4.4%にとどまった。製造業は1985/86年度は上向きを見せている。1985/86年度当初8カ月の生産指数の伸び率は、対前年度比6.6%、通年度では7%前後と予想されている。電力供給、貨車輸送力の改善が下支えとなっている。

経済自由化の諸政策の効果は、外国企業との提携件数の増加、企業設立・増設件数の増加、申請件数の増加、株式発行数の増加などの面で現れてきている。

1985年に物価は概ね安定していた。卸売物価指数上昇率は1983/84、84/85年度に8.2%、7.6%という高水準であったが、1985年にはいって鎮静化した。3～4月に予算発表の影響を受けて一時上昇気配を見せたものの5月に降落ち着きを取り戻し、3月末から1986年1月末の上昇率は3.1%にとどまった。これは過去7年間で最低の上昇率となっている。金融規制など慎重な通貨管理、食糧生産の安定、砂糖、食用油といった大衆消費物資の緊急輸入による物価対策などが、物価安定化に貢献した。

貿易収支の悪化で国際収支面の不安は大きい。1985/86年度上半期を見ると、輸入は対前年度同期比で24.5%増と急拡大した。輸入急増の原因は、輸入緩和政策の反映と、前述したように食用油、砂糖、肥料などの緊急輸入がある。一方輸出は、同期の伸び率がマイナス0.7%という落ち込みであった。過去数年間輸出に貢献していた原油が、国内製油能力の拡大のために輸出にまわらなくなったことが輸出縮小の主因であるが、輸出品の競争力不足、海外の不況も輸出の不振を促している。貿易収支赤字幅は通年で、前年度実績の15～16%

増の600億<sup>₹</sup>に拡大すると予想されている。

経常収支面では、貿易収支の悪化に加えて、海外稼ぎインド人による送金収入の頭打ち状態が悪化材料となっている。対外債務は、1985年9月末現在2415億<sup>₹</sup>、85/86年度の元利返済予定額は121億<sup>₹</sup>、債務返済比率は84/85年度に13.6% (83/84年度は11.6%)である。他の累積債務国とくらべるとこれらの数値は危機的だとは言えないが、貿易収支・経常収支が悪化するなかで、経済自由化政策の進行に伴う公的・民間借款の導入増大、債務負担増という状況から、国際収支危機の懸念は強い。

●経済政策、第7次5カ年計画 ガンディー政権初の子孫案が3月16日に国会に出された。内容は、個人・法人所得税の大幅減税、資産税の減税、相続税の廃止、間接税の減税方向での手直し、独占禁止法の企業規定の緩和、工業生産許可(ライセンス)制度の緩和などが目玉となっている。政府はこの予算案で、民間部門優遇、成長志向を明確に打ち出し、経済自由化政策を前政権よりさらに積極的に進める意図を表明した。

1985年に、自由化政策に沿ったいくつかの施策、措置が発表・実行された。順次あげてみると、3月に新エレクトロニクス政策が発表され、エレクトロニクス産業における外資提携が認められた。先端技術の導入の枠を広げたものである。4月には輸出入政策が発表され、輸出入規制がさらに緩和された。これまで同政策は毎年度各所を手直しして発表されてきたが、今回の輸出入政策で新しい点は3カ年の「長期」政策として発表された点である。貿易政策の頻繁な変更に伴う混乱を防ぎ、貿易・生産活動に継続性と安定性を持たせることを意図した新機軸といえよう。5月には、大企業、外資系企業の生産許可手続き簡素化が発表され、8月には外国企業提携の手続きも簡素化された。

構造不況業種として対策が待たれていた繊維産業については、6月に新繊維産業政策が出された。減税などの救済措置のほか、自由化政策との関連では、これまでとられてきた厳しい生産規制をかなり緩和すると同時に、赤字企業の国有化などという安易な救済手段はとらないとクギを刺して、企業の経営努力を喚起している。生産規制の緩和

の内容には、同一産業（繊維産業）内で企業は、製造品目を、許可された量枠内で自由に選べる（ブロード・バンディング）システムの導入が含まれている。ブロード・バンディングはこれに先立ち、1月に二・三輪車を含む自動車産業にも認められており、産業活性化の手段の一つとなっている。年末には、非居住インド人の対インド証券投資の条件、大企業と外資系企業の活動規制がさらにゆるめられた。

第7次5カ年計画(1985/86～89/90年)は、9月に計画委員会の草案が完成、11月に国家開発評議会で承認された。計画は、貧困と失業対策を目標に、農業、農村開発に重点を置いているが、支出計画から見ると、エネルギー開発、社会サービス、運輸、鉱工業への支出が大きな割合を占めている。総計画支出額は3兆4815億<sup>₹</sup>（そのうち公共部門支出は1兆8000億<sup>₹</sup>）、第6次計画案の85%増、同実績の64%増という規模である。公共部門、民間部門の支出比は48:52（第6次計画では53:47）となっており、今計画ではじめて、支出総額に占める公・民部門の比率が逆転した。計画目標は、経済成長率目標を年率5%、農業を4%、工業を8%としている。また、総人口に対する貧困線以下の人口比を1984/85年度の37%から89/90年度に26%に引下げることが目標の一つにあげている。

計画実施上の問題点は資金調達面にある。資金の90%余りは国内資金で賄う計画で、そのために国内貯蓄の利用と資金の効率的利用を考えた税制改革5カ年計画なども考えられている。税制改革の効果は別にしても、たとえば公共部門の余剰に過大な期待をかけるなど第7次計画の資金計画そのものに無理があり、計画の円滑な遂行には疑問が持たれる。いずれ、インフレ懸念の強い財政赤字か、外国借入れへの依存を強めるか、計画規模を縮小するか等の選択を迫られることになる。

## 対外関係 ■■■

●対米関係に新展開 新政権の誕生以降、アメリカの対印姿勢は急速に積極性を増した。アメリカは、インドの経済自由化政策を足がかりに関係拡大に意欲を見せ、インドもアメリカからの技術・資本の導入を望み、印米の接近が実現した。

アメリカには、印米関係を強めることで印ソ関係に楔を打ち込みたいという意図もあった。印米関係で最も進展したのは技術移転に関してであった。1984年11月には、印米は技術移転に関する了解覚え書を取り交していたが、1985年にはいって3月には、先端技術移転に関する合意が成り、4月には、印米科学技術委員会が開かれ、特殊合金、エレクトロニクス、ロボット技術などの分野での協力に合意した。この時、軍事技術協力についても話し合われたと言われる。5月初めにはイクレ米国務次官補が訪印し、インドへの兵器売却が話し合われた。続いて5月半ばにボルドリッジ商務長官が訪印し、技術移転の実施規則に関する了解覚え書が調印された。

しかし技術移転の話合いは順調に進展したのではなかった。問題となったのは、アメリカが売却する先端技術が、第三国つまりインドが友好関係を持つソ連に流出しないための保証をアメリカがインドに求めた点であった。5月の了解覚え書は、インドが、米から購入した技術はいかなる第三国からの査察対象にもしないことを合意して調印にこぎつけた。

印米関係は、印ソの友好関係、アフガニスタン問題、米の対パキスタン援助問題といった阻害要因を持っており、急速に進展することはありえない。この状況は、6月のガンディー首相の訪米時にも確認された。ソ連寄りのスタンスを修正して対米・対ソ政策の転換をインドに求めたいアメリカに対して、インドは、アメリカの対パキスタン軍事経済援助が印パの緊張を強めているとしてアメリカの自制を求め、またパキスタンが核兵器開発を中止するようアメリカにパキスタンへの働きかけを求めた。しかしアメリカは、パキスタンへの援助はアフガニスタン・ソ連に対するものであるとして、対パキスタン政策の変更を拒んだ。

一方、印ソ関係では、印米関係の進展を懸念するソ連側の配慮が見られた。3月12日、チュルネンコ・ソ連共産党書記長の葬儀出席で訪ソのガンディー首相に対するソ連の厚遇は目立った。5月にはガンディー首相が初公式外国訪問としてソ連を訪れた。ここで印ソ経済技術協力協定が調印され、ソ連はインドの電力、石炭、石油などの開発用に5年間10億<sup>₹</sup>（約120億<sup>₹</sup>）の借款供与を約束し



た。このように、経済関係を中心に印ソ関係は安定性を示しているが、政治問題の対立が関係発展の限界を示唆している。インドは、ソ連軍のアフガニスタン駐留については、アフガニスタンをはさんだ米ソの対立と米ソ協力という構図のなかでソ連寄りの立場をとらざるをえないが、基本的にはソ連軍のアフガニスタン駐留を支持・容認しえないからである。首相訪ソ時、ゴルバチョフ書記長が「アジア安保」の重要性を訴え、それを話し合うための「全アジア会議」を提案したが、インドは、ソ連のアフガン政策については対アジア政策に完全に与しえないところから、この提案に積極的な対応を示さなかった。

とはいえ、印ソ関係の緊密性には大きな変化はない。10月末に首相が、訪欧米の帰途、旅程外のモスクワ立寄りを行なったことなどは、11月の米ソ首脳会議の直前という時でもあり、印ソの相互連絡・協力がきわめて頻繁であることを示した。

パキスタンとは、米の対パキスタン援助問題、パキスタンの核兵器開発問題、インドのシク教徒テロリストへのパキスタンの「支援」問題などを抱えて対立し、カシミールの印パ実効支配ライン(停戦ライン)では小戦闘も続けられたが、他方、政府間交渉の進展もあった。ガンディー首相は、モスクワ(3月)、オマーン(11月)、ダッカ(12月)でジャ・パキスタン大統領と接触した。12月17日にジャ大統領がデリーを訪れ、印パは相互の核施設を攻撃しないことを約束し、1986年1～2月の閣僚会議、次官会議の日程も決められた。

スリランカの人種対立は、インドの仲介により8月にスリランカ政府とタミル人が妥協姿勢を見せて「一時停戦」が実現したが、停戦は長く続かず、紛争はますます泥沼化している。スリランカ政府とタミル人の双方が態度を硬化させるなかで、インドの仲介機能は低下しつつある。

印日関係は経済協力で進展した。9月には、L・K・ジャー(首相付経済顧問)を代表に政府・民間合同の経済使節団が来日、11月末にはガンディー首相が訪日した。日本の円借款は、8月に1985年度分として392億円(前年度比5%増)が決定されていたが、11月の首相訪日で、これに加えて300億円の特別円借款の追加供与があった。また11月には印日科学技術協力協定が結ばれた。

1985年には南アジア7カ国の地域協力の動きが進展し、12月にダッカで開かれた7カ国首脳会議で南アジア地域協力連合(SAARC)が正式に発足した。首脳会議では各国から、表現はさまざまではあるが「インドの協力」を求める声が出された。これは、各国とも多かれ少なかれインドとの間に問題を抱えており、そのためSAARCにインドを抑制する場として期待していることを示している。これに対してインドは、2国間問題をSAARCで論じることには不賛成を表明した。SAARCが「インド対周辺国」の交渉の場となることを嫌ったためである。結局SAARCは、2国間問題は扱わない、国際紛争は議論しない、地域協力で鍵となるべき相互経済協力、貿易、工業といった分野は未決定という形で発足した。このような足枷はあるもののSAARCの発足は、南アジア各国に国力の差を置いて対等の立場で議論できる場を提供したことになり、この点でインドの対近隣諸国外交に新たな枠が設けられたと言えなくもない。

「重要日誌」(482～493ページ)中の略号の説明

- AD: アカリ・ダル
- AGP: アソム民衆会議
- AIADMK: 全インド・アンナ・ドラビダ進歩同盟
- AICC: 全インド会議派委員会
- AIML: 全インド・ムスリム連盟
- AISSEF: 全インド・シク学生連盟
- AP: アンドラ・プラデシュ州
- BJP: バーラティーヤ・ジャナタ党
- CPIM: インド共産党(マルクス主義)
- DMK: ドラビダ進歩同盟
- ENLF: イーラム民族解放戦線
- ESMA: 基本業務維持法
- FERA: 外国為替規制法
- IUML: インド・ユニオン・ムスリム連盟
- JK: ジャムー・カシミール州
- LDF: 左翼民主戦線
- MNF: ミゾ民族戦線
- MP: マディヤ・プラデシュ州
- MRTP: 独占取引規制法
- NC: ナショナル・コンファレンス
- NSCN: ナガランド民族社会主義評議会
- OIL: インド石油会社
- ONGC: 石油天然ガス公社
- PTI: プレス・トラスト・オブ・インディア
- SARC: 南アジア地域協力
- SGPC: シク寺院管理委員会
- TD: テルグー・デサム党
- TN: タミル・ナード州
- TNV: トリプラ民族義勇団
- TULF: タミル統一解放戦線
- UP: ウッタル・プラデシュ州
- WB: 西ベンガル州

## 1月

1日 ▶会議派総務アルン・ネルー、チャンドラカル、アブドゥル・ガフル辞任。P・K・ダワン首相補佐官解任、後任にV・ジョージ任命。

2日 ▶カルナータカ州議会解散。

▶アルナチャル州首相にG・アベン(会議派)就任。

3日 ▶首相、パンジャブ・パネル(閣僚レベル)を任命、チャパン内相、ラオ国防相、パント教育相が参加。

4日に初会合。

4日 ▶マニプル州首相にケイシン(会議派)就任。

5日 ▶パーシー米政府特使、首相と会談。バルタサラティ外務省顧問、ラスゴトラ外務次官とも会談。

▶首相、全国放送。パンジャブ問題の解決を最優先の政治課題と考える、アッサム問題は話し合いで解決しうる、経済面では近代化、生産性の改善、技術の導入などが必要である、などの内容。

▶インド準備銀行総裁にP・N・マルホトラ(IMFへのインド前代表)任命、マルホトラの後任にはA・セングプタ(首相秘書官)を任命、セングプタの後任にはM・S・アフルワリア(大蔵省経済顧問)が任命された。

▶計画委員会人事。M・N・シン(前インド準備銀行総裁)が副議長に、A・M・クソロ、M・ファザルは解任。新委員にはR・チェリヤ、H・バヤ、S・アビド・フセインが任命され、M・G・メノン、ハヌマンタ・ラオは留任。

7日 ▶会議派総務に、ガニ・カーン・チョウドリ、ダルビール・シン、S・バルマが任命される。シェイラ・カウル(前教育相)は党創立100周年記念式典実行委員会委員長に任命される。

9日 ▶(デリー)スリランカ高等弁務官はスリランカ海軍によるインド漁民殺害(1月7日)の事実はないとの声明を発表。

10日 ▶政府は、スリランカ海軍によるインド漁民攻撃に対して、国境海域での海軍パトロールを強化。

11日 ▶スリランカ海軍警備船をラメスワラム近くのインド海域でインド沿岸警備艇が拿捕。政府はスリランカに同国海軍船の領海侵犯について抗議した。

14日 ▶内閣人事。V・P・シン蔵相が商業・供給相兼任、V・パティル化学・肥料相が工業・会社相兼任、ラオ国防相が計画相兼任となる。

▶資本財を含む輸入自由化品目を拡大。

15日 ▶政府はスリランカに対して、同国で裁判にかけているインド人漁民17人の釈放を求めた。

▶第8次国会開会。

18日 ▶政府機密漏洩事件発覚、国防省、大統領府、首相官房などの官僚ら8人を逮捕(政府、上下両院で発表)。

19日 ▶機密漏洩事件の逮捕者12人となる。首相官房からはアレクサンダー首相秘書官の個人秘書ら3人の逮捕者を出し、アレクサンダーは引責辞任。

▶AD 暫定委員会は、政府との話し合いの条件としてロンゴワル総裁らの即時釈放を要求。

20日 ▶仏大使館武官補、離印。政府機密漏洩に関係したとみられる。

▶レバプリアン党2派(コバルガデ派とガバイ派)が合併。

21日 ▶自動車部門の生産許可制さらに緩和。メーカーは原則としてどの車種でも自由に生産できることになる。

▶機密漏洩事件の逮捕者15人となる。

22日 ▶パンジャブ州政府は、ジャランダル、パティアラ、ルディアナ発行の新聞の検閲を撤回。

▶MNF 議長ラルデング、中央政府と協議。

23日 ▶アルフォンシン・アルゼンチン大統領訪印。24日にガンディー首相と会談、経済協力協定に調印。

▶ヒマーチャル・プラデシュ州議会解散。

24日 ▶首相、ADとの話し合いの前提条件として、ADが憲法を遵守しテロを非難する意思表示を行なうことを要求、またアナンドブル・サーヘブ決議は討議しない、と発言(上院)。

▶反ディフェクション法案(第52次憲法改正法案——国会議員党籍変更規制)下院に出される。

▶チャパン内相、ガンディー前首相暗殺後のデリーと11州での暴力事件の死者は2987人にのぼると発表(上院)。

28日 ▶(デリー)非同盟6カ国首脳会議、宇宙軍事化と核武装強化に反対の宣言。

▶スリランカ海軍船をスリランカに引渡す。

▶下院5区で補欠選挙投票。結果はTDが2区、会議派が2区、DMKが1区で当選、これによりTDの下院勢力は30となる。またケララ州議会補欠選挙3選挙区の投票も行なわれ、結果はLDFが3区とも獲得した。

29日 ▶スリランカ、インド漁船17隻をインドに引渡す。

▶司法委員会報告書、下院に出される。最高裁に、憲法問題を専門とする法廷の設置を勧告している。

30日 ▶下院、反ディフェクション法案を可決。

31日 ▶上院、反ディフェクション法案を可決。

## 2月

1日 ▶ポアドポー駐印フランス大使帰国。インド政府機密漏洩事件と関係あるとみられる。

▶ブータン国王訪印。

▶アッサム会談再開。

2日 ▶機密漏洩事件で、国防生産局次官と大蔵省次官補に休職命令が出される。

4日 ▶モルディブのマレでSARC外務次官会議(～7日)。バンダリ外務次官が出席。

5日 ▶会議派、州議会議員選挙の候補者選定について現職州首相全員を党公認とすることを決定。

▶トリブラ州ウエストディストリクトでTNVの襲撃によりCPIM党員2名が殺される。

▶ボンベイ市バヤンダルで列車運行サービス改善を求める団体と警察の衝突で5人が死亡。

▶機密漏洩事件でボンベイの民間企業社長逮捕される。

6日 ▶マレのSARC外務次官会議、地質調査、保健、民間航空、農業、船舶、通信など七つの調査委を設立。

▶機密漏洩事件で外務省沈黙。

7日 ▶国家計画委員会、新メンバーで初の会合。

▶印バ外務次官、マレで会談。

▶トリブラ、サウスディストリクトでCPIM党員殺害される。

8日 ▶ONGC、ユーロ債1億5000万<sup>ドル</sup>起債。

▶次官異動。内閣官房首席秘書官にP・K・カウル任命など。

9日 ▶スリランカ大統領特使としてアトゥラトムダリ治安相訪印、首相と会談。バルタサラティ外務省顧問、K・A・カーン外務担当相、バンダリ外務次官とも協議。

▶トリバンドラム空港で給油中のザイール航空機からスリランカ向けの兵器を押収。

▶JK州スリナガルで、11日予定のマクブール・ブット(カシミール解放戦線)死刑1周年を前に約100人を予防拘禁。

10日 ▶インドとスリランカ、スリランカの人種問題について政府間のコンタクトを保つことで合意。アトゥラトムダリ治安相帰国。

▶TN, M・G・ラマチャンドラン(AIADMK)州首相に就任。

11日 ▶ポーランド・ヤルゼルスキ首相訪印、ガンディー首相と会談。12日にも。

12日 ▶会議派、非公認出馬党員に厳しい処分を警告。

13日 ▶スリランカ海軍の発砲で漁民2名が死亡、12日には漁民の負傷事件。

14日 ▶政府はパンジャブ問題について、「州議会選

挙まで事態の凍結」をやめて解決を探る方向に転じる。

15日 ▶(デリー)インド機械工業協会、インド自動車部品工業協会、日本自動車部品工業会の合同会議。

▶政府、スリランカ高等弁務官に対し、インド漁民の殺害に憂慮を表明し、補償を要求。

▶大統領、反ディフェクション法案を承認。

▶MNF議長ラルデンガ、首相と会談。

16日 ▶中央ガンガ局設立。ガンジス河の汚染に取り組む。

17日 ▶会議派は、カルナータカ州前州首相G・ラオに選挙運動に参加しないよう指令した。

▶(コロンボ)スリランカのハミド外相は、インド高等弁務官に、スリランカ・インドの海軍による合同国境パトロールを提案した。

18日 ▶政府は、セントラル・バンク、パンジャブ・ナショナル・バンク、バンク・オブ・パロダの頭取を経営失敗により解任処分。

▶マニプル州ウクルル県で陸軍と村落志願兵がナガ族ゲリラ(NSCN)に襲われ、15人の死者を出す。

19日 ▶会議派、選挙綱領発表。

21日 ▶ラジャスタン州バラトプル県で旧王族で州議会選無所属候補者のマーン・シンが警官に射殺される。22日に葬儀が行なわれ、一部で暴力事件発生。商店は21日に続き閉鎖。

22日 ▶ラジャスタン州首相S・C・マトゥルはマーン・シン殺害事件の引責で辞任。

23日 ▶ナガランド、NSCNと警官の交戦で4人死亡。

▶MP, グジャラート州で反リザーベーション(社会的弱者へのポスト割当て)暴動拡大。

▶ラジャスタン州首相にヒラルル・デウブラ就任。

▶シク脱走兵の軍事裁判始まる。

24日 ▶首相は、エレクトロニクス局に、検討中の生産ライセンス申請を1週間内にクリアするよう指示した。

25日 ▶ラジャスタン州数都市でマーン・シン殺害に抗議のゼネスト実施。一方、BJP, ジャナタ党などは2月27日にゼネストを呼びかけた。

▶米シェヴロン社、ボンベイ沖合油田からの撤退を決定。

27日 ▶首相はカルナータカ州選挙遊説で、同州のヘグデ(ジャナタ党)政権下で州の状況は悪化していると州政権を攻撃。

28日 ▶MP, グジャラート州で反リザーベーションのゼネスト実施。

▶首相、政府管轄プロジェクトのコンピュータ・モニター化を指示。

## 3 月

2日 ▶州議会選挙, 下院補欠選挙(ビハール1区)。ビハール, AP など一部で暴力事件, ビハール州の死者は20人, その結果5州14選挙区で選挙延期となる。

▶(デリー)インド商工会議所(バジャージ会頭)と中国国際貿易促進委員会(王耀庭主任), 経済関係・貿易促進の合意書調印。

5日 ▶州議会選挙2日目。暴力事件で22人死亡。

▶軍事法廷は, シク脱走兵に10年間の禁固刑を判決。

6日 ▶シッキム州議選結果, シッキム・サンGRAM・バリヤドが32議席中29を獲得。

▶州議選結果, 会議派は北部で勝利したが, シッキム, カルナータカ, AP で敗北, マハラシュトラで不振。

7日 ▶パンジャブ州, AD と SGPC から政府への最後通告。4月13日までに問題を解決する, 首相暗殺後の暴動の調査委を設立する, などの要求を含む。

8日 ▶AD, アナンドブル・サーヘブ寺院で決議。内容は, 11月の反シク暴動の調査要求, 黄金寺院攻撃以降の逮捕者のうち無実の者の釈放, 特別法廷の廃止など。

▶インド準備銀行, 4月5日から食糧買付け融資について引締めを実行。

▶シッキム州, N・B・パンダリ(シッキム・サンGRAM・バリヤド)州内閣成立。カルナータカ州R・K・ヘグデ(ジャナタ党)州首相就任。ヒマーチャル・プラデシュはV・シン(会議派)州内閣成立。

9日 ▶(ワシントン)米印, ハイテクについて協議。インドへの技術移転で合意。

▶ラジャスタン, グジャラート, オリッサ, ポンディシェリの会議派州議会議員団リーダーにそれぞれH・ジョシ, M・S・ソランキ, J・B・パトナイク, M・O・H・ファルーク選出される。'AP はラーマ・ラオ(TD)州政権成立。

10日 ▶MP, UP, オリッサ, ラジャスタン, マハラシュトラの新州首相就任。UP はN・D・ティワリ, マハラシュトラはV・パティル。

11日 ▶ADリーダー釈放。ロンゴワル, S・S・バルナラ, J・S・タルワンディら8人。

▶グジャラート州首相ソランキ, MP 州首相アルジュン・シン, UP 州首相N・D・ティワリ就任。

12日 ▶首相, ラオ国防相, パルタサラティ外交顧問らと, ソ連チェルネンコ共産党書記長の葬儀列席のため訪ソ。

▶ビハール州首相にビデシュワル・ドゥベ(会議派)就任。

▶ロンゴワル AD 総裁, AD の全要求が中央政府との

話し合いの基礎となるべきだと主張。

▶MP新州首相アルジュン・シン, パンジャブ州知事に任命。シンの後任にはM・ヴォーラが就任(13日)。

13日 ▶(モスクワ)首相, ゴルバチョフ新ソ連書記長, ブッシュ米副大統領, ジア・パキスタン大統領らと会談。

14日 ▶アーマコスト米国務次官補訪印。

▶政府, 米ヘムロック社からシリコン技術の購入を決定(上院で発表)。

15日 ▶1984/85年度経済白書発表。

16日 ▶1985/86年度政府予算案発表。

18日 ▶駐デリー・ソ連大使館員, 17日朝から行方不明。

▶グジャラート州反リザーベーションのゼネスト, 一部で暴動化する。

20日 ▶グジャラート州アーメダバードで暴動激化。陸軍が出動する。18日からの死者10人, 負傷者120人。

▶イ・イ紛争調停のため, 閣僚レベルの和平ミッションをイラク(3月20日), 続いてイランに送る。すでに外務次官を両国に派遣している。

21日 ▶駐デリー・ソ連大使館員, デリー市内で射殺される。22日にウクライナ民族グループが犯行を宣言。

▶(バグダッド)政府特使K・A・カーン外務担当国務相, フセイン・イラク大統領と会談。

▶エレクトロニクス政策発表。自由化と企業活動制限の緩和が中心となっている。

22日 ▶ネパールとのトランジット協定(3月24日失効), 暫定的に6カ月延長。

24日 ▶チャンディガル地区 BJP 副委員長, 射殺。

▶パンダリ外務次官, 首相特使としてスリランカ訪問。

▶18日から行方不明のソ連大使館員はアメリカに亡命を求めている(米大使館, 確認)。

25日 ▶政府は, ソ連外交官の米亡命について米政府に詳細説明を求めた(外務担当国務相, 両院で声明発表)。

26日 ▶政府, OPEC 諸国からインドの石油開発への直接投資を認める。新設企業への投資であることが条件。

27日 ▶グジャラート州アーメダバードで政府系の医療機関職員約600人が, 反リザーベーションのストに参加。

▶タイヤ・メーカーは, タイヤ, チューブを8~9.5%値上げ。

▶首相, パンジャブ問題について野党首脳と協議。29日にも。

29日 ▶カーン外務担当国務相, 政府特使としてイラン訪問。

30日 ▶C・S・シン(前ビハール州首相), 連邦政府の繊維・供給担当国務相(新設ポスト)に任命される。

31日 ▶ラオ国防相, 訪ソに出発。

## 4月

1日 ▶(モスクワ)ラオ国防相, グロムイコ・ソ連外相と会談。ソコロフ国防相とも会談。

3日 ▶西ベンガル州会議派委員長にP・ムケルジー任命。

4日 ▶バンドリ外務次官, 訪バ。

5日 ▶(イスラマバード)印外務次官会談。バンドリ次官, ジア大統領, ヤクブ・カーン外相とも会談。

7日 ▶(デリー)貿易に関する印ソ代表団会議(～12日)。

8日 ▶(デリー)米印科学技術小委員会開かれる。10日に, 合金, エレクトロニクス, ロボットなどの先端技術分野で協力を進めるとの原則合意の共同声明を発表。

▶政府, ミユニオン・カーパイド社を起訴。

▶西ベンガル州の茶園4社(すでに経営権は国が接収)を国有化。

9日 ▶AD 総裁ロンゴワル, パンジャブ州グルダスブルの集会で, 党の運動強化と反会議派姿勢を強調する演説。この集会で, ガンディー首相暗殺犯サトワント・シンの父とベアント・シンの夫人も壇上に並ぶ。

▶政府, 民間による小麦の輸出を許可。政府在庫負担軽減のため。

11日 ▶中央政府はADの要求に応じ, デリー暴動の調査, AISSF 禁止の解除, 拘禁者の釈放の継続を行なう(チャバン内相, 下院)。

12日 ▶バンドリ外務次官, アフガニスタン訪問(～13日)。ドースト・アフガニスタン外相と会談。

▶(コロンボ)ジャヤワルダナ・スリランカ大統領は, サッチャー英首相の歓迎宴で, インドがスリランカのタミル分離主義者のインド国内での活動を容認していることは, インドの対スリランカ友好姿勢について疑問を抱かせる, とインド批判の発言。

▶ADは11日の政府決定を評価し, 6月1日までアジテーションの中止を決定。

▶輸出入政策(1985/86～1987/88)発表(シン蔵相, 下院)。

13日 ▶アムリトサルでのSGPCによる犠牲者慰霊の催しがAISSFにより妨害される。AISSFは故ビンドランワレを犠牲者第一位として弔うべきだと主張。

▶ノルウェーとコンピュータ購入の話し合い。インド・ノルウェー・ソフトウェア開発輸出コンソーシアムの設立を決定。

▶サッチャー英首相訪印(～14日)。ガンディー首相と会談。14日にも首相会談。英は英国内のシク教徒過激派に厳しく対処することを約束。

15日 ▶ニュージーランドのロンギ首相, デリーに立寄

り。首相と会談, 大統領を表敬訪問。

▶バンドリ外務次官, ダッカ訪問(～16日)。チョウドリ・バングラデシュ外務次官と会談。16日の会談で, ガンジス河水配分問題を討議していくことで合意。

16日 ▶政府, HBJ パイプラインをターンキーベースで国際入札とすることを決定。

17日 ▶パキスタンのヤクブ・カーン外相訪印。ナミビア問題についての非同盟閣僚会議(デリー)に出席のため。同外相, 18日に首相, K・A・カーン外務担当相と会談。

▶政府, 小麦輸出価格を, 政府買入れ価格より下げける。

18日 ▶(ワシントン)米印ビジネスセミナー開催。

19日 ▶(デリー)非同盟閣僚会議(～21日)。首相演説, 南アフリカ政府によるナミビア政権樹立の動きを非難。同会議は21日に, SWAPO へのあらゆる支援を約束することなどを盛り込んだ宣言を採択して閉会。インド, イランはSWAPOに外交的承認を表明。

▶AICC 総務R・L・パティア, アムリトサル市の自宅で射たれて負傷, 犯人はシク。20日に犯人3名を逮捕。

22日 ▶陸軍, 事実上アーマダバード市の管制権を掌握。しかし暴動は収まらず, 以降も死者が出る。

23日 ▶最高裁は, ムスリムの離婚婦人シャー・パノが前夫に扶養手当を求めて起こした訴えについて, 原告の訴えを認める判決を下す。

24日 ▶下院3区と州議会26区の補欠選挙投票。ボンベイ市議選も行なわれる。

25日 ▶(ダッカ)インド・バングラデシュ国境守備隊会議。

26日 ▶政府, デリー暴動調査委員長にR・ミシュラ最高裁判事を任命。

▶ボンベイ市議選の結果, シヴ・セナが会議派を押さえて第1党になる。

27日 ▶会議派, ビハール州党委員長にD・パティア, AP州党委員長にJ・ベンガル・ラオを任命。

29日 ▶政府はスリランカのタミル人の窮状を国連人権委に訴えることを考えている(カーン外務担当國務相, 下院)。

▶ロンゴワルAD総裁は, 政府との話し合い再開の障害となっているのは, 特別法廷, 無実の学生達の釈放問題, 軍脱走兵の扱い, の3点であると語る(デリーで記者団に)。

30日 ▶首相, 野党首脳を集めてパンジャブ問題を討議。

▶グジャラート州政府職員は, 政府内の昇進制度であるカースト別の登録制度(ロースター・システム)の廃止を要求して職場放棄を実施。

## 5月

1日 ▶故ビンドランワレ師の父ジョギンデル・シンはADのロンゴワル派、タルワンディ派を解散し、ジョギンデル・シンを委員長とする暫定委員会を設立した。ジョギンデル・シン派はその後、統一ADと称される。

3日 ▶グジャラート州政府職員スト。州政府、政府機関職員の75%、約100万人が参加。

4日 ▶国民会議派全国大会(～5日)。首相は、党は社会主義の道を放棄しない、多国籍企業を公企業やインド企業より優遇はしないと演説。全国大会に先立つ党執行委(3～4日)は経済政策決議案で議論が長びいた。

▶大蔵省は、3月16日の予算発表以来の卸売物価上昇の原因は、予算だけでなく季節的要因もあると発表。

5日 ▶国民会議派全国大会、決議採択。

▶AD首脳会議、ロンゴワル、P・S・パダル、G・S・トーラ、バルワント・シンなどが出席。1日のジョギンデル・シンによるAD暫定委設立の動きなどを討議。

7日 ▶グジャラート州政府職員スト、中止。州政府との妥協が成立したため。

▶政府は各州政府に対し、リザーベーション比率を引上げないよう勧告(チャバン内相発表)。

▶パティル・マハラシュトラ州首相は記者会見で、ボンベイへの人口流入の規制を考えていると語る。

8日 ▶首相、ボンベイへの人口流入規制はしないと発表(下院)。

9日 ▶ADのロンゴワル派は5月17日予定の各県代表者会議を延期、一方ジョギンデル・シンは「重要発表」を延期し、双方が混乱回避の姿勢を示した。

▶シヴ・セナのパル・タッカー党首は、近くボンベイ市議会に外部からの人口流入をくい止める法令の成立を求めると発表。一方パティル・マハラシュトラ州首相は、ボンベイへの人口流入を規制すべきだと発言(7日)したことはない、否定した。

10日 ▶北インド各地で爆破事件が同時多発。シク・テロリストの犯行とみられる。バス、列車、バス乗場などの人ごみで爆発。デリーでは8カ所で爆発、死者25人。全国で死者は42人、負傷者は100人以上となる。

11日 ▶北インドの連続爆破事件の死者はデリーで42人、全国で74人となる。爆破は合計30カ所。

▶ADのロンゴワル、トーラ、パダルら、退陣を決定、しかし、新しい党委員会の構成は小人数とし、ロンゴワルが委員長となること、ジョギンデル・シンが任命した過激派は加えないことを主張、12日に上記3名は党暫定委員を辞任した。

13日 ▶米FBIは、アメリカでガンディー首相暗殺を

計画していた米英在住のインド系シク教徒5人を5月4日に逮捕し、尋問中であると発表。

▶首相、テロリスト活動規制法の制定を考えていると発表(両院)。

▶ブータンのティンブーでSARC閣僚会議(～14日)。スリランカ代表は最終的に出席を決定したが悪天候のために空港に着陸できず、初日に欠席。14日にSARC共同コミュニケ発表。

▶(ティンブー)印パ外務次官が接触、印パ外務次官会議を7月30日にデリーで開くことを決定。

15日 ▶グジャラート州バンチャヤト職員、州政府との妥協成立によりストを中止。

16日 ▶ボルドリッジ米商務長官訪印。

17日 ▶印米、技術移転についての手続き了解覚え書きに調印。ボルドリッジ長官、ガンディー首相と会談。18日にはシン工業相と会談。

▶会議派(S)のシャラド・パワル党首、会議派に参加する意図はないと表明。

▶(パティアラ)AISSFの支部大会、カルサ国(=カリスタン、シク教国)の建国を決議。

18日 ▶テロリスト・破壊活動(防止)法案、下院に提出される。テロによる殺人には死刑、他は5年から終身刑。20日に下院で可決。21日に上院で可決。24日に大統領が法案承認。

▶印ソ、経済協力協定に調印。

▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長、ソ連はインド洋を平和地帯とするための国際会議の開催に協力したいと語る(インド通信社との記者会見)。

21日 ▶首相訪ソ(～26日)。ゴルバチョフ書記長と会談。夕食会でゴルバチョフはアジア集団安全保障を提案。

▶独占・制限的取引規制法(1969年)の改正法案、上院で可決。すでに下院は可決済み。

22日 ▶ソ連、10億%の信用供与。経済・貿易、科学・技術協力協定に調印。

23日 ▶統一ADのジョギンデル・シンはロンゴワルの開くADは正式のものではないと宣言。

24日 ▶首相特使としてL・K・ジャー(経済行政改革委前委員長)をアメリカに派遣。

26日 ▶ロンゴワル、AD総裁辞任を撤回。

▶首相、訪ソから帰国。印ソ共同声明発表。

28日 ▶(デリー)パティル・マハラシュトラ州首相、ボンベイへの人口流入規制は必要だと語る。

▶会議派、マハラシュトラ州党委員長に、N・M・カンブレにかえてP・ラオを任命。パティル同州首相はこの人事に「不快」を表明。

▶バンダリ外務次官、コロンボに。

## 6月

1日 ▶パティル・マハラシュトラ州首相、辞任。

▶スリランカのジャヤワルダナ大統領訪印(～3日)。

▶パキスタンは、5月31日にジャムー・カシミール州のプーンチで連行したインド人技師3人の返還に応じた。3人は2日に帰国。

▶パンジャブ州で、ADとSGPCによる「教徒虐殺一周年週間」始まる。約100人が予防拘禁される。

2日 ▶(デリー)首相、ジャヤワルダナ・スリランカ大統領と会談。

▶インド、スリランカ両国首脳は会談後、ダッカに行き、エルシャド・バングラデシュ大統領とともにサイクロン被害のウリルチャール島を視察。その後ガンディー首相とジャヤワルダナ大統領はデリーに戻る。

▶(ダッカ)インド・バングラデシュのガンジス河水問題会議開かれる(～4日)。ジャンカラナンド灌漑相がインドを代表。

3日 ▶インド・スリランカ首脳会談。インドはスリランカに同国の人種問題解決のための協力を申し出た。会談後発表の合同記者声明で、政治解決のための状況改善の必要性を訴えた。スリランカ大統領、帰国。

▶マハラシュトラ州首相に、S・P・ニランゲカル就任。

4日 ▶計画委員会全体会議開かれる。

▶ナガランド州武装警察隊とアッサム州警察隊が両州州境で交戦、6日までにアッサム州警察10人の死者を出す。5日に内務省は両州政府に停戦を命じた。

5日 ▶ガンディー首相、エジプト、フランス、アルジェリア、アメリカの4カ国歴訪に出発。5～6日にエジプトでムバラク大統領らエジプト首脳と会談。首相の帰国は18日。

6日 ▶新総維政策発表。

▶黄金寺院内で、ジョギンデル・シンの召集したシク教徒集会が開かれる。約1万人が参加したと言われる。AISSF活動家などが、ビンドランワレ支持、カリスタン建国要求を叫ぶ。

▶首相、フランス訪問。ミッテラン大統領と会談。

7日 ▶アッサム、ナガランド両州首相はインパールで会談し、州境での紛争に対してアッサム・ライフル部隊などの中立的組織に州境の警備を委ねることで合意。

▶印仏、兵器売渡し契約。また、モーリシャスに近い仏海外領の島に、インド領事館の開設に合意。

8日 ▶ヤクブ・カーン・パキスタン外相は国会で、インドによるシヤチン氷河地域の領有権主張は根拠がないと発言。

10日 ▶首相、アルジェリアを訪問。11日に訪米に向かい、同日到着。

11日 ▶中国はインド外務省に対し、ラサの領事館開設を提案、また上海に総領事館の再開も提案(外務省発表)。

12日 ▶(ワシントン)首相、レーガン米大統領と会談。シュルツ國務長官とも会談。

14日 ▶(ワシントン)首相、米政府高官と会談。

▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長はタスへのコメントで、印ソの結びつきはダイナミックであり、アジアの平和にとって重要なファクターであると語る。

15日 ▶米印、共同声明発表。首相、シュルツ國務長官の同行で、ヒューストンのNASAを訪問。

▶(デリー)スリランカ大統領特使ヘクター・ジャヤワルダナ、訪印。19日には首相と会談。

17日 ▶首相、ジュネーブのILO総会で、ボパールのような産業災害を防ぐための規則を設けるべきだと演説。

▶ジョギンデル・シンの統一ADは、ロンゴワルとG・S・トーラを党から除名。

18日 ▶首相、帰国。

19日 ▶コンソーシャム、1985/86年度対インド援助を40億ドルと決定。

20日 ▶グジャラート州アーメダバードの旧市街で暴動。7人死亡、19人負傷。陸軍が鎮圧のため出動。

21日 ▶ミラージュ2000戦闘機の第1陣インドに。29日にインド空軍に実戦配備される。

23日 ▶インド航空のジャンボジェット機、乗客・乗員329人をのせアイルランド沖に墜落。ゲーロト民間航空相、破壊活動の可能性を示唆。また成田でカナダ航空機の貨物が爆発。二つの事件はシクの犯行との説が出る。

24日 ▶インド航空機墜落事故、シク過激派が犯行声明。

25日 ▶政府、墜落したインド航空機のブラックボックス回収についてアメリカに援助を求めた。

26日 ▶食糧の政府備蓄、3000万トに達する。

28日 ▶首相、シク青年150人の釈放を指令。また、デリーその他の暴動による死者に1人当たり2万<sup>6</sup>の補償金を出すことを決定。

29日 ▶ロンゴワルAD総裁は28日の首相の措置を、「正しい方向への歩みだ」と評価、一方、統一ADとAISSFは、「無意味」、「ごまかし」と批判。シク青年152人が釈放された。

▶会議派、パンジャブ州党委員長にR・S・スパロー(前下院議員)を任命。

30日 ▶西ベンガル州カルカッタ市議会議員選挙の投票。

▶トリプラ州部族自治県評議会議員選挙の投票。

## 7 月

1日 ▶グジャラート州パローダとスーラトで暴動、警察隊が出動し、鎮圧発砲。

▶カルカッタ市議選結果、左翼戦線が会議派に辛勝。

▶シク青年をさらに200人釈放。

▶ヤクブ・カーン・パキスタン外相訪印。印パ合同委員会出席のため。

2日 ▶ムケルジヤ西ベンガル州会議派委員長、カルカッタ市議選での党の敗北の引責辞任。

▶シク青年、さらに75人を釈放。6月29日からの釈放者数は427人となる。

▶(デリー)印パ合同委員会(～4日)。

4日 ▶軍事法廷はパンジャープ連隊のシク脱走兵61人に対し、2～10カ月の実刑判決。

5日 ▶政府、州政府のインド準備銀行からの借越金を、第7次計画期間中に返済すべき中期ローンに転換することを決定(シン蔵相)。

6日 ▶ソランキ・グジャラート州首相、辞任。後任にA・チョウダリ就任。

8日 ▶ロンゴワルAD総裁、シクの運動指導者に再任。

9日 ▶首相、状況証拠からみてパキスタンは確実に原爆生産に向かっていると語る(英テレビのインタビュー)。

▶トリプラ州部族自治県選挙の結果、左翼戦線が公選28議席のうち15議席を獲得。

11日 ▶バンダリ外務次官、ブータンを訪問(～13日)。ティンブーではスリランカ人種問題の和平会談進行中。

▶アッサム・ナガランド両州首相は、6月の州境界紛争は終り、今は正常化を希望すると共同声明を発表。

▶印パ軍、シヤチン氷河に近いベラ・フォンドラ峠で交戦。パキスタン側の死者は9人と伝えられる。

12日 ▶軍事法廷はパンジャープ連隊のシク脱走兵11人に対し、4～12年間の禁固刑と除隊の判決。

13日 ▶ロンゴワルAD総裁、シク脱走兵への実刑判決、除隊処分は、パンジャープ正常化への妨げとなると語る。

14日 ▶グジャラート州の反リザーベーション派は、州政府と協議のすえ合意に達したと発表。15日予定の「入獄志願運動」の中止を発表。

15日 ▶(マドラス)首相、スリランカのタミル人を犠牲にするような解決案をインドは容認できないと語る。

16日 ▶アーメダバードから陸軍撤退。

17日 ▶HBJ ガスパイプライン1900kmの供給契約を、ブラジル、日本、西独の企業と調印。

18日 ▶李源京・韓国外相、訪印。19日に首相と会談。両国は二重課税防止で合意。

19日 ▶グジャラート州の反リザーベーション運動中止

される。反リザーベーション派と政府の合意内容発表。

20日 ▶アーメダバード市、暴動で死者3人、負傷者22人を出す。陸軍撤退からの死者は22人にのぼる。

▶B・S・バダルは、今の状況でパンジャープ州選挙を実施すれば暴力事件発生は不可避だと語る。

▶チャパン内相は各州政府に対し、後進階級に対するポスト割当てについては全国的な合意が成立するまで一方的行動をとらないよう指令。

▶ケララ州左翼民主戦線から全インド・ムスリム・リーグが脱退。

21日 ▶グジャラート州、州政府との合意に反対する反リザーベーション派内の各派は、運動を継続し、23日にアーメダバードでゼネストを実行すると発表。

23日 ▶首相、ロンゴワルと会談。ロンゴワルは7項目要求を提示した。

▶L・K・ジャー(経済行政改革委員会前委員長)、首相顧問に任命される。2年任期。

▶首相、外的侵略や武装蜂起の場合、非常事態体制をしくこともためらわれないと発言(国会)。

24日 ▶パンジャープ問題で中央政府とシクの合意成立。首相とロンゴワルAD総裁が合意書に調印。

▶最高裁は、政府が公的利益のために調査を行わずに公務員を解雇、解任できると判決。

25日 ▶政府は、パンジャープ州の州議選と下院選挙を同州大統領統治が終了する10月6日までに実施したいと希望。

▶統一ADとAISSFはパンジャープ合意を拒否し、ロンゴワル、バルナラらを教団の裏切者だと断罪。

▶ハリヤナ州の野党は、パンジャープ合意に反対。ラジャスタン州ではジョシ州首相がパンジャープ合意の河水配分条項に反対の意見表明。

26日 ▶AD首脳会議、パンジャープ合意を承認。しかしG・S・トーラ、P・S・バダルは不承認。

27日 ▶ハリヤナ州議会で野党議員29人全員がパンジャープ合意に抗議して退場。

29日 ▶ニアジ・パキスタン外務次官訪印。

▶(シロン)アッサム会談再開(～30日)。

30日 ▶(デリー)印パ外務次官会議。

▶黄金寺院内で、ADの会議をAISSFが妨害、約100人負傷、50人逮捕される。AD会議はパンジャープ合意を承認。

▶グジャラート州、反リザーベーション派の強硬派、州政府と妥協しアジテーション中止に合意。

31日 ▶(デリー)会議派国会議員L・マケン、暗殺される。シク教徒過激派の犯行とみられる。



## 8月

1日 ▶印バ次官会議、不戦協定、平和友好条約についての話し合い進まず。ナイク次官、パキスタンから帰国。

2日 ▶計画委員会、第7次5カ年計画案を首相に提出。

▶Bangladeshと河水配分を再検討することで合意。

▶商業省、外国提携手続きの簡素化発表。

3日 ▶首相、スリランカ大統領に特別メッセージを送り、次回のティンブーでのスリランカ会議で同国人種問題解決の枠組が作られ、会議の成果が上がるよう訴えた。

▶ケララ州の IUML と AIML は11年間の分裂を收拾して正式合併を決定。

4日 ▶グジャラート州パロダ市で州政府職員約1万2000人が参加して定員割当制に反対の大会を持つ。

5日 ▶政府は、1981年9月に成立した4年間の時限立法である ESMA をさらに4年延長することを決定。

6日 ▶政府、乗用車生産で今後外国企業との提携を原則的に認めない方針を決定、ベンカタラマン大蔵省次官を委員長に委員会を設立し、この問題をさらに検討する。

7日 ▶チャパン内相、アッサム州グワハティ市で AA SU, AAGSP 代表と会談。

8日 ▶ラマナ原子力委員会委員長は、バーバ原子力研究センターの100 MW 原子炉「ドルーバ」が臨界に達したと発表。8月央にマハラシュトラ原子力プラントの原子炉(220 MW)が、9月には TN 州カルパッカムの実験炉が臨界の予定であると発表。

▶(コロンボ)バンダリ外務次官、スリランカ大統領と協議。

▶ソロモン・マニプル州前州内閣蔵相、自宅で射殺される。ナガ・ゲリラの犯行とみられる。

14日 ▶AD のロンゴワル総裁、州議会選挙を1986年2～3月に繰り延べるよう希望を表明。

▶NSCN, マニプル州テモンロンの和平キャンプを襲い3人を殺害。13日にはウクルルで陸軍兵士7人が殺害された。

15日 ▶バンダリ外務次官、ティンブーに。スリランカ会談の行き詰まり打開の裏工作のためとみられる。

▶首相、デリーのレッド・フォートでの独立記念集会の演説のなかで、15日早朝にアッサム問題で合意が成立したと発表(アッサム合意は「参考資料」参照)。

16日 ▶パンジャープ州パティアラ県内のシク寺院で、AD 総裁ロンゴワルの集会が AISSF の妨害に会う。

▶首相、アッサム合意を説明、政府はインディラ・ガंधー前政権の政策から逸脱していないと語る。チャパン内相は、1971年3月25日以前にアッサムに来た者を州外に追放することはしないと釈明(上院)。

▶選挙管理委員会は、1966年1月1日から1971年3月24日までにアッサム州に来た者の選挙権の剥奪には市民権法の修正が必要との見解を発表。

▶WB 州政府は、アッサム州からの難民の WB 州流入に懸念を表明。

▶(デリー)クローセン世銀総裁、世銀の向う5年間の対印援助は、第6次計画期の実績を上回ろうと約束。

17日 ▶選挙管理委員会、パンジャープ州議会・下院選挙を9月22日に実施すると発表。

18日 ▶アッサム州議会解散。サイキア州政府が州議会選挙までの選挙管理政府となる。

19日 ▶下院、9月23日に失効予定の ESMA をさらに4年間延長する修正案を可決。TD を除く野党は法案に抗議して退場。

▶上院、テロ・破壊活動防止法修正案を可決。すでに下院は可決。法案は同法を JK 州に適用させる目的。

▶P・S・バダル、G・S・トローラ、ロンゴワルのAD三者協議により、AD はパンジャープ州議会の117区、下院の13区に出馬を決定。

20日 ▶LD 総裁ロンゴワルがパンジャープ州サングルール県シュルブルのシク寺院内で暗殺される。犯人はシク教徒過激派。P・S・バダル、G・S・トローラが同席中。中央政府緊急閣議が開かれる。首相、暗殺を非難し、国民に統一とコミユナル協調を守るよう訴える声明を発表。

▶首相、スリランカ・タミルの指導者を話し合いに招く。23日から協議の予定。

21日 ▶ロンゴワル葬儀、サングルール県ロンゴワル村でとり行なわれる。AD 首脳のほか、チャパン内相、ラオ国防相、アルジュン・シン州知事ら参列。上下両院休会。

22日 ▶選挙管理委員会、パンジャープ州選挙を予定より3日遅らせて9月25日に実施すると発表。

23日 ▶首相、スリランカ大統領特使ヘクター・ジャワルダナと会談。

25日 ▶AD は、党総裁代行にS・S・バルナラを任命、選挙戦略作成のための委員会(6人)を設立した。

▶タンザニア・ニエレレ大統領訪中。

27日 ▶日本、天然ガス・パイプラインなど5プロジェクトに392.3億円の融資。

28日 ▶統一 AD, 選挙ボイコットを決定。

29日 ▶貿易に関するアビド・フセイン委員会報告書が記者発表される。

30日 ▶ハリヤナ州でロク・ダルの州議会議員全20名が州議会議員辞表を提出。

▶TN 州政府は、DMK によるスリランカ・タミル支持の鉄道封鎖デモへの対抗策として、早朝から夕方6時まで州内の列車運行を停止した。

## 9月

1日 ▶統一AD分裂、J・S・タルワンディ支持派が選挙参加を決定。同派は4日、選挙ボイコットを再決定。

▶デリー大学学生組合委員長に会議派系のインド全国学生組合のアジャイ・マケンが当選。マケンは7月31日に暗殺された会議派国会議員ラリト・マケンの甥。

2日 ▶パンジャープ州議選に、ガンディー首相暗殺犯ベアント・シンの夫人ビマル・カルサが出馬登録。

4日 ▶デリー首都圏議会議員のアルジュン・ダース(会議派)が事務所暗殺される。犯人はシク教徒とみられる。5日にシク教徒過激派5人を逮捕、うち1人は薬を飲んで自殺。パンジャープ州ではAISSF活動家約400人が逮捕される。

5日 ▶(イギリス)バーミンガム、ルートン、ランカンアなどで、ジャムール・カシミール解放戦線活動家6人がテロ防止法により逮捕される。うち3人は6日に釈放。

▶シン蔵相、記者会見で、フセイン委員会の勧告にもとづき、量的規制から課税などによる規制に移行する方向で税制の手直しを行なうつもりだと語る。

7日 ▶閣議、国民代議法の修正を決定。候補者死亡の際の選挙やり直しは、公認政党候補者の場合のみとするよう修正する。

▶政府は、すでに接収済みのボンベイの13織維工場とカーンプルのswadeshi・コトン・グループ6工場の国有化を決定。

8日 ▶国民代議法修正の大統領令発表。パンジャープ州選挙を円滑に進めるためとの政府説明。

10日 ▶会議派、パンジャープ選挙の選挙綱領を発表。パンジャープ合意への支持を求める。

11日 ▶L・K・ジャーを団長に経済使節団、訪日に出発。

▶AD、選挙綱領発表。パンジャープ州での殺害事件を調査する、殺された者の遺族に見舞金を出す、無実で拘留中のすべての青年を釈放する、ティン・ダムを4年内に完成する、原子力発電所を設立するなどの内容。

12日 ▶会議派総務R・K・バジパイ、パンジャープ州選挙後に会議派がADと連立州政府を作るという考えはない、会議派が故意にADを勝たせようとしているとの疑惑は事実無根であると語る。

13日 ▶繊維担当国務相チャンドラ・シェーカル・シン辞任。党中央が上院議員選出馬を許可しなかったため。

▶(ロンドン)印英、技術移転のプロトコールに調印。

17日 ▶首相、スリランカ・タミルのENLRF指導部と会談。

▶首相、アームコスト米国務次官補(16日に訪印)と会談。

▶計画委員会、首相、閣僚の合同会議、第7次5カ年計画案を了承。

18日 ▶首相、パンジャープ州ジャランダルでの選挙集会で、会議派は単独で州政権を樹立する考えで選挙戦を行なっている、ADとの「協力密約」はないと語る。

▶ネパール国王、公式訪問。19日に首相と会談。

21日 ▶デリーでシク寺院など40カ所余りを捜索。一連の暗殺事件の捜査のため。

▶会議派中央はWB州会議派委員長プラナーブ・ムケルジーの辞任を承認。22日、後任にP・R・ダース・ムンシ国会議員を任命。

▶バングラデシュのチョウドゥリ外務次官訪印。

22日 ▶デリー市で爆破事件。小型ラジオに仕掛けられた爆発物により3人が巻き添えで死亡。

23日 ▶パンジャープ州選挙運動最終日。

▶UP州首相N・D・ティワリ辞任。24日に後任にビール・バハドゥル・シンが就任。

24日 ▶AISSF指導者バグワーン・シンは新聞声明を発表し、AISSFメンバーに、州選挙投票日に暴力事件を発生させないよう訴えた。

▶化繊の生産許可制限を緩和。

▶アショク・ゲーロト民間航空担当国務相、辞任。

25日 ▶ガンディー内閣改造(「参考資料」参照)。

▶首相補佐官に、S・グレワル(婦人、厚生、家族計画省)を任命、他に次官人事異動。

▶パンジャープ州選挙実施。投票率は55~60%。

▶会議派役員人事異動。

26日 ▶パンジャープ州議会議員選挙でADが大幅に会議派をリード。

27日 ▶ADのパンジャープ州議会議員団リーダーにS・S・バルナラAD暫定総裁が選ばれる。

▶首相、パンジャープ州選挙結果について、会議派は州選挙戦に敗れたとはいえ、インドの統一と統合を守る戦いに勝ったとコメント。

28日 ▶パンジャープ州とチャンディガルの特別法廷が廃止される。

29日 ▶首相、ブータン王国を公式訪問(~10月1日)。

▶パンジャープ州でADのバルナラ州内閣就任。

▶パンジャープ州大統領統治終了。

▶会議派はパンジャープ州議会議員団リーダーにG・K・ブラール夫人を選任。

30日 ▶パンジャープ州政府は、国家治安法による逮捕者224人を釈放、同法によるその他の9件および政治的理由による拘禁についての調査委員会を設立。

## 10月

1日 ▶JK 州議会副議長のM・グラムムッディーン(カレダ派 NC) は党を辞任し、ファルーク・アブドゥラ派 NC に入党。

▶モロッコはインドとの外交関係を断つ。9月末にインドが西サハラ・ポリサリア政権を承認したため。

2日 ▶V・パティル・マハラシュトラ前州首相は、10月6日予定の農民組合によるさとうきび生産者集会への参加を表明。

▶パンジャブ州政府、1981年8月以降の刑事犯罪事件についての調査委員会を設立。

3日 ▶首相、軍司令官会議で、パキスタンの核兵器開発計画はインドの安全に対する脅威だと語る。

5日 ▶統一 AD と AISSF は共同声明で、パンジャブ州政府、AD、シク寺院管理委員会を批判。

6日 ▶(デリー)パンドリ外務次官、スリランカ・タミルの ENLF、TULF と会談。

▶国防省は、4日に JK 州カルギル地区の停戦ラインのインド側でパキスタン軍の攻撃をうけてインド兵3名が死亡したと発表。

▶(ニューヨーク、PTI インタビュー) 吳学謙中国外相は、中印会議の打開を期待すると語る。

▶マハラシュトララフリで農民組合(シャラド・ジョシ委員長) 集会が開かれ、さとうきび価格の引上げを要求した。大会には、チャラン・シン(LD)、シャラド・パワル(会議派 S)ら野党指導者が出席した。出席を予告していたV・パティル・マハラシュトラ前州首相は欠席した。

7日 ▶中央ガンガ局初会合。ガンガ浄化計画のために第7次5カ年計画で24億ルピーを支出することを承認。

8日 ▶閣議、第7次5カ年計画草案を承認。

▶粗の政府買入れ価格、前年より5%引上げられ1ルピー当たり142ルピーとなる。

9日 ▶BJP の執行委員会(8日~)で、「ガンディー社会主義」を主要目標として掲げることをやめようとの動きが出る。

10日 ▶JK 州警察は、「サフラン・タイガー」と称するシク教徒系テログループを発見。9月18日に同州のジャム空港で逮捕した AISSF メンバーの自供などにより明らかになったもの。

11日 ▶BJP 全国委員会は、同党執行委作成の政策決議案を拒否し、「ガンディー社会主義」を含む5原則を掲げることを再確認した。

14日 ▶アッサム州で新党アソム・ガナ・パリシャド(AGP) が結成される。AASU 委員長P・マハンタ、アッ

サム運動のブレンと言われるB・ゴスワミらの4人からなる常任幹部会を持つ。

▶首相訪英、サッチャー英首相と会談。

16日 ▶首相、コモンウェルス首脳会議のためバハマを訪問。

17日 ▶バハマでコモンウェルス首脳会議。首相は、西側とくに米国の保護主義を批判する演説を行なう。

▶(北京)テジャ外務次官、中国外相と会談。

18日 ▶カルパッカムの高速増殖実験炉(50 MW)、臨界となる。

▶(ナッソー、バハマ)首相、エルジャド・バングラデシュ大統領と会談。ファラッカ問題で前進。両国灌漑相が近く覚え書き調印のはこびとなる。

21日 ▶首相、キューバ訪問。カストロ・キューバ首相と会談。22日にニューヨークに着く。

▶カルナータカ州政府は、ヘグデ州首相の息子を含む4人について汚職容疑の司法調査を命じた。

23日 ▶(ニューヨーク)首相、ジア・パキスタン大統領と会談。核開発問題などを話し合った。また、趙紫陽中国首相、レーガン米大統領らと会談。

▶パンジャブ州政府が設立した逮捕・拘留事件調査委員会は、約1000件を調査し、750件余りの訴訟の撤回と2000人の釈放を勧告した。

▶(ニューヨーク)首相はプレス昼食会で、パキスタン提案のインド亜大陸の非核地帯構想を拒否し、パキスタンが核兵器開発を進めていないとの確信はまだ持てないと語る。

▶(ニューヨーク、国連)インドなど非同盟6カ国は、超大国に核実験凍結の提案を提出。

24日 ▶(ニューヨーク)首相、国連総会演説。

25日 ▶首相、オランダ訪問。

26日 ▶首相、モスクワに立寄り、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長と会談。予定外の訪ソである。首相は27日に帰国。

▶パンジャブ州政府は309人に対する訴えをとり下げた。

29日 ▶TN 州内閣閣僚全員、M・G・ラマチャンドラン州首相に辞表をとりまとめて提出。

▶政府、貿易政策策定パネルを設立。ベンカタラマン大蔵省次官を議長にして、フセイン委員会とナラシマン委員会の勧告にもとづき、貿易政策を作成する。

30日 ▶リタウディン・マレーシア外相訪印。

▶インド商工会議所の代表団は、ティワリ工業相と会見し、MRTP 法の緩和・修正を求めた。

## 11月

4日 ▶(デリー)印中第6回国議開始(～7日)。

6日 ▶選挙管理委員会は、アッサム州議会126区と同州下院14区の選挙を12月16日に行なうと発表。同時に他州で下院6区、8州の州議会11区、デリー首都圏議会1区の選挙も行なう。

▶首相、パンジャブ州グルダスプル県のテイン・ダム起工式に出席。

▶印中会議は、国境問題を東部、中部、西部のセクター別に討議する方向で合意。

▶会議派、アッサム州の全区に候補者を出すと決定。

▶(バンクーバー)カナダ警察は、6月23日のエア・インディア機墜落事件に関連してシク教徒1人を逮捕し、3人から事情聴取した。

7日 ▶ヴァイディア空軍司令官(1986年1月31日退官予定)の後任に、現副司令官スندانジー中将任命。

▶トリプラ州 CPIM は、部族地区での党シンパ志願兵組織「ジャンティ・セナ」の復活を決定。

8日 ▶第7次5カ年計画案を討議している国家評議会会議で首相は、インドは工業開発の転換点に達したとのべ、新技術の吸収、近代化、コスト引下げ、競争力強化の必要性を強調した。

9日 ▶国家開発評議会、第7次5カ年計画を承認。

▶(デリー)バンダリ外務次官、スリランカ・タミル(ENLF)との話し合いを再開。ENLFは、ティンブー会議以来の情勢の評価を盛り込んだ覚え書きを提出した。

10日 ▶アッサム州ノウゴン県で、ベンガル系ヒンドゥーを中心とするマイノリティの政党が結成される。名称は「統一小党派戦線」。

11日 ▶統一ADからR・S・チーマら6名が脱退、J・S・タルワンディにも脱退を呼びかける。

▶印中会議終る。国境問題では進展なし。1967年に中国が接収した北京のインド大使館の土地・建物の補償問題は解決。文化・科学・技術交流を進めることで合意。

13日 ▶シッキム州知事にT・V・ラジュシュワル(現アルナチャル中央直轄州知事)が任命される。

14日 ▶州知事人事異動。アルジュン・シンはパンジャブ州知事を解任、後任にS・D・シャルマ(現AP州知事)が任命される。AP州知事にはK・ジョシ夫人、ラジャスタン州知事にバサント・パティル(前マハラシュトラ州首相)が任命。デリー直轄地知事のM・M・K・ワリが更迭され、後任にH・L・カプール(上院議員)が任命。

▶バナスパティ(植物性食用油)値上げ。15日から実施。

15日 ▶アルジュン・シン(前パンジャブ州知事)、連邦内閣商業相に就任。

▶(デリー)M・ハク・パキスタン経済・計画相(14日～16日滞印)、アルジュン・シン商業相と会談。両国貿易を拡大することで合意。

16日 ▶スハルト・インドネシア大統領、ローマからの帰途デリーに立寄る。デリー空港で首相と会談。

17日 ▶首相、オマーン訪問。オマーンの建国記念式典に出席のため。

18日 ▶冬期国会開会。

▶アラファト PLO 議長訪印(～20日)。

▶(デリー)インド・バングラデシュのガンジス河水会議始まる。両国水資源相が出席。

▶AD 下院議員団リーダーにB・S・ラチャーワリア選出。

19日 ▶インディラ・ガンディー前首相暗殺事件調査のタッカー委員会は中間報告をチャバン内相に提出。

20日 ▶下院、市民権法修正案を可決。

▶WB 州ボルブル下院選挙区に、会議派はS・S・ライ元州首相を党候補者として立てる。

22日(デリー)インド・バングラデシュ河水会議終る。河水の分配は現状を維持する、1年後に首脳会議を開き乾期の水の分配を決めるなどの内容の合意覚え書きに調印。

23日(デリー)ラルデンガ MNF 議長、ブラダーン内務省次官と会談。

24日 ▶首相、米首脳会談の宣言について、核戦争に反対を表明していることを歓迎。

▶JK 州警察、ジャムー地方でシク系を含む地下組織掃討活動で約400人を逮捕、スリナガルでは20人を逮捕。

25日 ▶(デリー)印中貿易プロトコール調印、1986年に貿易目標を往復1～1.6億<sup>ドル</sup>とする。

▶第28回インド労働会議がデリーで開かれる。14年ぶり。26日に、常任委員会の復活、社会保障計画の作成などの合意決議を採択。

27日 ▶黄金寺院高僧ギアニ・サーヒブ・シンが射たれて負傷、護衛警官1名が殺される。

28日 ▶首相、ハノイ訪問。

▶パキスタン政府は、11月26日にラホールのシク寺院でインド外交官を襲ったカナダからのシク教徒巡礼8人のうち6人を逮捕したと発表。

▶首相、訪日。中曽根首相と会談。日本はアッサム州のガスプラント用に300億円の追加援助を約束。

▶シク教寺院管理委員会委員長にG・S・トーラが指名される。トーラは委員長14期目。

29日 ▶印日、科学・技術協定に調印。

30日 ▶(東京)首相、ジア・パキスタン大統領を12月16日のカルパッカムの高速増殖炉開始式に招待したと語る。

▶ラルデンガ MNF 議長、チャバン内相と会談。

## 12月

1日 ▶首相、訪日より帰国。デリー空港記者会見で、訪日の成果に満足を表明、また、もし招かれればパキスタンの核施設を視察に行く用意がある、ジア大統領をカルパッカムの原子力プラント開始式(12月16日)に招いたなどと発表。

▶首相、パンジャープ州政府がテロリズムへの姿勢を軟化させたため州情勢が悪化しているとのコメント。

2日 ▶バルナラ・パンジャープ州首相、州政府は治安責任を自覚しているとして首相発言(前日)に反発。

▶(デリー)TULF、パンダリ外務次官と協議。

3日 ▶(ダッカ)SARC 外務次官会議(～4日)。

▶ラルデンガ MNF 議長、プラダーン内務次官と会談。

▶ジア・パキスタン大統領、12月17日に訪印決定。

4日 ▶第7次5カ年計画、下院に提出。

▶バーガット外相、ダッカ訪問。SARC 出席のため。

▶デリーで工場ガス漏れ事故、350人を病院に収容。

5日 ▶(ダッカ)SARC 外相会議。

▶首相の経済諮問評議会新委員に、S・チャクラバルティ、ラムガランジャン、N・ラートが任命され、K・N・ラージは留任。M・M・シン、A・M・クソロ、H・ラオは解任。

6日 ▶首相、ダッカに。パキスタン大統領と会談。

7日 ▶AASU、アッサム州選挙後に市民権法修正反対のキャンペーンを行なうと発表。

▶大統領、市民権法案を承認。

▶(ダッカ)首相、ジア・パキスタン大統領、ジャヤワルダナ・スリランカ大統領と会談。

▶(ダッカ)SARC 首脳会議開催。8日に、SAARC の名称で南アジア地域協力連合を発足することを決定、SAARC 宣言を承認、SAARC 憲章を採択。

9日 ▶首相、ダッカより帰国。

▶バーガット外相、政府はスリランカ政府の停戦合意違反に憂慮しており、治安軍の行動を控えるよう求めたと語る(下院)。

10日 ▶バーガット外相、印中関係は国境問題が友好的に解決されるまで正常化とならないとのべる(上院)。

11日 ▶パンジャープ州政府、ガンディー前首相暗殺後の暴力事件のシク教徒被害者に対する救済措置を発表。

12日 ▶キルロスカル財閥のS・L・キルロスカルら3人を FERA 違反容疑で逮捕。

15日 ▶アッサム州議会(126区中125区)、下院14区の選挙投票。投票率は75%。

▶AD 代議員会議、党総裁にS・S・バルナラ(パンジャープ州首相)を選出。

17日 ▶ジア・パキスタン大統領、インド立寄り。首相と会談。相互に核施設の攻撃をしないことで合意、また、パキスタン提案の不戦協定案とインド提案の平和友好協定案を調和させるよう努力することでも合意した。

▶アッサム州議選で AGP が優勢となる。

19日 ▶シン蔵相、直接税制の簡素化を含む税制改正を上下両院に提案。

20日 ▶アッサム州議選121区の結果が判明。AGP が62区を獲得、州内閣組閣を申し出る。

▶首相、党国会議員会議で、党はアッサム州議選で敗北したが国の統一と統合を守ったとのべる。

21日 ▶アルジュン・シン商業相、訪ソ。

22日 ▶TULF は首相に打電、スリランカ政府によるスリランカ北部でのタミル殺害をやめさせるよう助力を訴えた。

▶AGP の州議会議員リーダーにP・K・マハンタ(ゴーハティ大学法律専攻大学院生)が選ばれる。

23日 ▶(モスクワ)印ソ貿易協定(1986～90年)調印。5年間に貿易額を1.5～2.0倍にする。

▶首相、ラルデンガ MNF 議長と会談。会談後ラルデンガはロンドンに出発。

▶アッサム州、AGP のマハンタ州内閣成立。24日に就任式。

24日 ▶ハリヤナ州首相バジャン・ラールは記者会見で、チャンディガルの引渡しは、パンジャープ州内ファジルカとアボハルのヒンディー語地域と引き換え、および、サトレジ・ヤムナ水路の完成が条件だと語る。

25日 ▶AD に、統一 AD と AD (タルワンディ派)から75人が入党。

▶(カルカッタ)CPIM 第12回党大会開催。

▶MRTP, FERA, さらに緩和される。

26日 ▶アブドル・ガッファル・カーン訪印。ボンベイでの会議派100年祭に出席のため。

▶非居住インド人とシン蔵相、大蔵省、インド準銀の合同会議。非居住インド人の対印投資条件緩和を討議。

▶アッサム州政府、会議派に近い人物を州政府重要ポストから更迭。

27日 ▶(ボンベイ)会議派100年祭が開かれる(～29日)。28日、首相演説。

28日 ▶SGPC は1986年1月26日から黄金寺院のアカル・タクトの再建のための「カール・セヴァ(奉仕)」を行なうと発表。

30日 ▶選挙管理委員長に、トリベディ(退官)にかわりR・V・S・P・サストリを任命。

31日 ▶政府は、ガンディー暗殺調査を行なうタッカー委員会の任期を1986年3月31日まで延長。

# 参 考 資 料    イ   ン   ド    1985年

㉑ ラジーブ・ガンディー内閣閣僚名簿  
 ㉒ バンジャープ合意書

㉓ アッサム合意書  
 ㉔ 第7次5カ年計画の基礎指標

## ㉑ ラジーブ・ガンディー内閣閣僚名簿

(1985年9月25日組閣)

### 閣内相

Rajiv Gandhi	首相 (国防, 科学・技術, 計画, 人事・行政改革, 環境・森林を兼任)
Buta Singh	農業・農村開発
Vasant Sathe	エネルギー
B. R. Bhagat	外務
V. P. Singh	大蔵
Mohsina Kidwai(婦人)	厚生・家族福祉
S. B. Chavan	内務
P. V. Narasimha Rao	人的資源開発
N. D. Tiwari	工業
Asoke Sen	法務
H. K. L. Bhagat	議会, 観光
A. B. A. Ghani Khan Choudhury	計画実施
K. C. Pant	鉄鋼・鉱山
Bansi Lal	運輸・鉄道・民間航空
Abdul Ghafoor	都市開発
B. Shankaranand	水資源
Arjun Singh	商業 (11月15日就任)
国務相(閣内相不在の省を担当)	
V. N. Gadgil	情報・放送
R. N. Mirdha	通信
K. P. Singh Deo	食糧・民間供給
T. Anjiah	労働
Nawal Kishore Sharma	石油
Rajendra Kumari Bajpai(婦人)	福祉
国務相	
Khursheed Alam Khan	商業
Yogendra Makwana	農業
Natwar Singh	肥料
C. L. Chandrakar	農村開発
Arif Mohammed Khan	電力
K. R. Narayanan	外務
Janardhan Poojary	銀行・保険

Arun Nehru	国内治安: 警察・復興・司法
P. A. Sangma	州・連邦直轄地: 中央・州関係, 州間関係, 連邦直轄地, 公用語, 国勢調査
Sushila Rohatgi(婦人)	教育・文化
Margaret Alva(婦人)	青年・スポーツ・婦人
R. K. Jaichandra Singh	化学
M. Arunacharan	工業
H. R. Baradwaj	司法
Ghulam Navi Azad	議会(下院)
Sitaram Kesri	議会(上院)
Ram Dulari Sinha(婦人)	鉄鋼・鉱山
Madhavrao Scindia	鉄道
Rajesh Pilot	陸上運輸
Jagdish Tytler	民間航空
Dalbir Singh	都市開発
Sukh Ram	国防生産・国防供給
Arun Singh	国防研究・開発機構
Shivraj Patil	科学・技術, 海洋開発, 原子力エネルギー, エレクトロニクス, 宇宙, 人事・行政改革
Ajit Panja	計画
Z. R. Ansari	環境・森林
副大臣	
S. Krishna Kumar	家族福祉
P. Chidambaram	商業
G. Gomango	福祉

## ㉒ バンジャープ合意書

1985年7月24日に, 中央政府ガンディー首相とアカリ・ダル・ロンゴワル総裁が調印したバンジャープ問題に関する合意書 (*Times of India*, 1985年7月25日)

### 1. 巻き込まれて殺された者への補償

(1) 1982年8月1日以降のアジテーションその他の行為に巻き込まれて殺された者への慰籍料と同時に, 破壊された財産に対する補償も支払う。

### 2. 陸軍への採用

(1) すべての国民は陸軍に志願する権利を持ち, 資質

が選択の際の規準となる。

### 3. 11月事件の調査

(1) デリー11月事件の調査を行なうランガナート・ミシュラ判事委員会の調査事項には、ボカロおよびカンブルの紛争も含まれる。

### 4. 陸軍から解任された者の社会復帰

(1) すべての解任者に対して、社会復帰ができるようとりはからい、実質的職業を提供するよう努力する。

### 5. 全インド・グドワラ(シク教寺院)法

(1) インド政府は全インド・グドワラ法案の作成を検討することに合意する。この目的に沿って、シロマニ・アカリ・ダルその他の関係機関と協議し、すべての必要な憲法上の手続きを行なって、法律を成立させる。

### 6. 係争中の訴訟の進行

(1) 軍特別権限法(パンジャープ州)に関する布告を撤回する。

現在ある特別法廷は、次の形の犯罪に関する訴訟のみを扱うことにする。A) 戦闘, B) ハイジャック

(2) その他のすべての事件は一般法廷で扱うことにし、必要ならばそのための法律を現国会に案出する。

### 7. 州域の要求

(1) チャンディガルの州都計画地域はパンジャープ州のものとする。従来ヒンディー語もしくはパンジャープー語地域の一部であった隣接地域が中央直轄地に含まれている。州都地域がパンジャープ州のものとなることに伴い、旧パンジャープ州に属していたパンジャープー語地域で中央直轄地となっていた地域はパンジャープ州に移譲され、ヒンディー語地域はハリヤナ州に移される。スクナ湖は全域チャンディガルに所属するものとし、したがってパンジャープ州のものとなる。

(2) チャンディガルがパンジャープ州に帰属した場合、パンジャープ州内のヒンディー語地域のいくつかはハリヤナ州のものとなることは、インディラ・ガンディー夫人が常に主張してきたことである。チャンディガルと引きかえにハリヤナ州のものとなるべきパンジャープ州内のヒンディー語地域を決定するために委員会を設立する。一単位として、村への隣接条件と言語的近似性の原則がこの決定の根拠となる。

委員会は1985年12月31日までにその見解を提出することとし、結論は双方を拘束する。

この委員会の活動はこの問題のみに限定し、7.の(4)における別の委員会が扱う一般の州域要求と区別する。

(3) チャンディガルのパンジャープ州への、およびそれに伴う代替地のハリヤナ州への実際の移譲は、1986年1月26日に、同時に実行する。

(4) 現在のパンジャープ・ハリヤナ州境を再調整する

ようにとの要求と反対要求がある。政府はこれらの問題を検討し、結論を出すために別に委員会を任命する。検討の基準は、一単位としての村の言語的近似性と隣接条件にもとづいたものとする。

### 8. 中央・州関係

(1) シロマニ・アカリ・ダルは、アナンドプル・サーヒブ決議を完全にインド憲法の枠内にあるものと考え、わが国の統一的機構である真の連邦制を実現するために中央・州関係の概念の規定を試みており、多様性のなかにおける統一がわれわれの国家としての実在のかなめ石となることから、国家の統一と統合を強化するという観点に立って州により多くの自治権を与えることが決議の目的であると主張する。

(2) 上記の点から、アナンドプル・サーヒブ決議は、中央・州関係を扱っている部分において、サルカリア委員会と関連を持つ。

### 9. 河川水の配分

(1) パンジャープ、ハリヤナ、ラジャスタン州の農民は、1985年7月1日時点でラヴィ・ピアス河から得ている水量を下らない量を利用し続けられるものとする。消費水量にも変更は加えない。利用量要求は、9.の(2)における審査局が検証する。

(2) 残余の河水に関するパンジャープ州とハリヤナ州の要求は、最高裁判事が召喚する審査局に付され裁定を受ける。この審査局の裁定は6カ月以内に下され、両者を拘束する。これに必要なすべての法的・制度的措置を迅速にとる。

(3) SYL 用水路の建設は継続する。用水路は1986年8月15日に完成する。

### 10. マイノリティーの代議制

(1) マイノリティーの利益擁護に関して現在出されている指令を、州首相に対して再度発令する(首相がすべての州首相に対して文書を出す)。

### 11. パンジャープー語の促進

(1) 中央政府はパンジャープー語の促進のための措置をとる。

このとり決めは、紛争の時代を終結させ、インドの統一と統合を促し強化しうる友好、善意、協力の時代を約束するものである。

## 3 アッサム合意書

1985年8月15日に、中央政府とアッサム運動指導者が調印した合意書(*Times of India*, 1985年8月16日)

1. 政府はアッサムにおける外来者問題に満足のゆく解決を見出したいと強く望んできた。全アッサム学生組

合(AASU)と全アッサム人民闘争委員会(AAGSP)もそのような解決を見出したいと熱望してきた。

2. AASU は故首相インディラ・ガンディー夫人に提出した1980年2月2日付の覚え書きで、アッサムへの外国人の流入に関する強い懸念の気持ちと、州における政治、社会、経済、文化生活への悪影響への恐れを伝えた。

3. アッサムの人々の真剣な懸念を充分理解して同首相は、AASU および AAGSP との話し合いを進めた。以降、1980年から1983年にかけて首相および内相のレベルで話し合いが持たれた。1984年には非公式の話し合いが幾度か行なわれた。1985年3月に公式会談が再開された。

4. 憲法・法律条項、国際協定・国家的約束、人道的配慮といった問題のあらゆる局面を考えて、以下のようにとり行なうことを決定した。

5-1 外国人の検出と除去のために1966年1月1日を基準年月日とする。

5-2 1966年1月1日より前にアッサムに来た者はすべて、1967年選挙の有権者名簿に登録されている者も含み、公認される。

5-3 1966年1月1日以降1971年3月24日までにアッサムに来た外来者は、外国人法(1946年)および外国人(審査)令(1964年)に従って検出する。

5-4 検出された外国人の名前は、有権者名簿から除去する。これらの人々は外国人登録法(1939年)および外国人登録規定(1939年)に従って当該県の登録官のもとに申請しなければならない。

5-5 この目的のためにインド政府は政府機関をしかるべく補充する。

5-6 除去されてから10年を経過すると、これらの人は全員、有権者名簿に再録される。

5-7 すでに州から退去された者でその後不法にアッサムに戻った者は全員退去させる。

5-8 1971年3月25日以降アッサムに来た外国人は、法により、検出し、除去し、退去させる。これらの外国人を退去させるために即刻、実際的な手段を構じる。

5-9 インド政府は、不法移住者(審議局裁定)法(1983年)の実行にあたって AASU, AAGSP が申し立てている困難な条件についてしかるべく配慮する。

#### 〔保護措置と経済開発〕

6. アッサム人の文化的、社会的アイデンティティーと伝統を守るために、必要な憲法上、立法上、行政上の保護措置をとる。

7. 政府は、この機会をとらえて、州民の生活水準の

改善につながるようアッサムの迅速かつ全面的な経済開発のための活動を新たにする。教育、科学、技術をとくに重視し、アッサムに国立研究所を設立する。

8-1 今後、国民身分証明書は、中央政府の権限によってのみ発行する。

8-2 AASU と AAGSP がとくに苦情を申し立てていた無原則なインド国民身分証明書の発行については、調査を行なう。

8-3 今後の侵入者を止めるために、必要な場所に壁、鉄条網その他の障害物を建設して、国境を強化する。国境に沿って陸、河川での治安部隊のパトロールを十分に強化する。

治安措置をさらに強化し、侵入者をくい止めるために、十分な数の監視所を設ける。さらに、治安部隊をパトロールさせるために、国境沿いに道路を建設する。

9. 国境と壁との間の土地は可能な限り居住者をなくす。国境沿いのパトロールを強化し、越境もしくは越境を企てる侵入者を防ぐためにあらゆる効果的手段をとる。

10. 政府所有地および部族居住地帯・地区への侵入居住を防止するための法律を確実に実施する。不法侵入居住者は法により立ち退かせる。アッサムにおける外国人の不動産所得制限に関する法律を確実に実施する。

出生および死亡届けは正確に維持する。

#### 〔正常回復〕

AASU と AAGSP はアジテーションを中止し、自らの発展に向かって参加する。

中央・州政府は以下の点で合意した。

(a) アジテーションに加わった職員に対しては思情をもって考え、懲罰処分は取り下げ、犠牲者は出さない。

(b) アジテーションの過程で殺された者の最近親者への慰謝料支払い制度を作成する。

(c) アジテーションの過程で、試験実施などに関する例外的状況を考慮に入れて、公務員採用の際の年齢制限の引上げの提案を前向きに検討する。

(d) 凶悪犯罪の容疑を除き、アジテーションに関連した犯罪容疑の訴えとならび、拘禁令による訴えを再審議する。

(e) 禁止令の撤廃を検討する。

(f) 中央政府内務省は合意書の実施に関する中樞省となる。



#### 4 第7次5カ年計画の基礎指標

第1表 パブリック・セクターの部門別支出計画  
(単位：1,000万ルピー)

	第6次5カ年計画		第7次5カ年計画	
	実績	シェア (%)	計画	シェア (%)
農業	7,444	6.8	10,474	5.8
農村開発	6,115	5.6	8,944	5.0
特別地区開発	1,571	1.4	2,945	1.6
灌漑・洪水制御	10,925	10.0	16,979	9.4
エネルギー	31,061	28.3	55,021	30.6
鉱工業	17,176	15.7	23,941	13.3
運輸	14,024	12.8	22,971	12.8
通信・情報・放送	3,494	3.2	6,372	3.5
科学・技術	1,158	1.0	2,306	1.3
社会サービス	15,808	14.4	28,360	15.8
その他	871	0.8	1,687	0.9
合計	109,646	100.0	180,000	100.0

(出所) Commerce, September 28, 1985, p.598.

第2表 資金計画

(単位：1,000万ルピー)

	第6次5カ年計画原案	第7次5カ年計画	
		原案	伸び率(%)
財政収入	14,478 <sup>1)</sup>	-5,249 <sup>2)</sup>	-136.3
公企業余剰	9,395	35,485	277.7
追加資金調達	21,302	44,702	109.8
純国内借入	19,500	30,562	56.7
小額貯蓄	6,463	17,916	177.2
年金基金	3,702	7,327	97.9
金融機関借入	2,722 <sup>3)</sup>	4,639	70.4
純その他資本受取	4,009	12,618	214.7
純海外資本収入	9,929	18,000	81.3
外貨準備取崩し	1,000	—	—
未補填	5,000	14,000	180.0
合計	97,500	180,000	84.6

(注) 1) 1979/80年度税率。 2) 1984/85年度税率。

(出所) Commerce, November 23, 1985, p.937.

第3表 州別支出計画

(単位：1,000万ルピー)

州	第6次5カ年計画		第7次5カ年計画	
	支出額	%	支出額	%
アンドラ・プラデシュ	3,100	6.2	5,200	6.2
アッサム	1,115	2.2	2,100	2.5
ビハール	3,225	6.4	5,100	6.0
グジャラート	3,680	7.3	6,000	7.1
ハリヤナ	1,800	3.6	2,900	3.4
ヒマチャル・プラデシュ	560	1.1	1,050	1.2
ジャム・カシミール	900	1.8	1,400	1.7
カルナータカ	2,265	4.5	3,500	4.1
ケララ	1,550	3.1	2,100	2.5
マディヤ・プラデシュ	3,800	7.6	7,000	8.3
マハラシュトラ	6,175	12.3	10,500	12.4
マニプル	240	0.5	430	0.5
メーガラヤ	235	0.5	440	0.5
ナガランド	210	0.4	400	0.5
オリッサ	1,500	3.0	2,700	3.2
パンジャブ	1,957	3.9	3,285	3.9
ラジャスタン	2,025	4.0	3,000	3.6
シッキム	122	0.2	230	0.3
タミル・ナード	3,150	6.3	5,750	6.8
トリプーラ	245	0.5	440	0.5
ウッタル・プラデシュ	5,850	11.6	10,447	12.4
西ベンガル	3,500	7.0	4,125	4.9
特別地区開発	1,370	2.7	2,559	3.0
未定	26	neg.	42	neg.
州支出合計	48,600	96.7	80,698	95.5
連邦直轄地				
アンダマン・ニコバル	97	0.2	285	0.3
アルナチャル・プラデシュ	212	0.4	400	0.5
チャンディガル	101	0.2	203	0.2
ダドラ・ナガル・ハヴエリ	23	neg.	46	0.1
デリー	800	1.6	2,000	2.4
ゴア・ダマン・ディウ	192	0.4	360	0.4
ラクシャドゥープ	20	neg.	43	0.1
ミゾラム	130	0.3	260	0.3
ボンディシェリ	72	0.2	170	0.2
未定	4	neg.	—	—
連邦直轄地支出合計	1,650	3.3	3,768	4.5
総計	50,250	100.0	84,466	100.0

(出所) Commerce, November 23, 1985, p.936.

# 主要統計 インド 1985年

第1表 国民所得	第7表 対外債務返済状況
第2表 農業生産	第8表 国際収支
第3表 工業生産指数	第9表 外国援助
第4表 貿易収支	第10表 外貨準備
第5表 主要輸出品	第11表 卸売物価指数
第6表 主要輸入品	第12表 中央・州・連邦直轄地財政報告

第1表 国民所得 (会計年度4月—3月)

年 度	GNP (1,000万ルピー)		NNP (1,000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP指数		1人当り NNP指数	
	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格
1979—80	95,627	47,180	88,927	44,085	1,339.3	663.9	1,009.2	263.5	545.5	142.5
1980—81	114,319	50,824	106,175	47,507	1,563.7	699.7	1,204.9	283.9	636.9	150.2
1981—82	130,576	53,166	120,806	49,631	1,740.7	715.1	1,370.9	296.6	709.0	153.5
1982—83	143,712	54,084	132,470	50,437	1,868.4	711.3	1,503.3	301.5	761.1	152.6
1983—84*	172,739	58,112	159,598	54,276	2,201.4	748.6	1,811.1	324.4	896.7	160.6
年間成長率										
1979—80	9.7	-4.8	9.2	-5.3	6.7	-7.4				
1980—81	19.5	7.7	19.4	7.8	16.8	5.4				
1981—82	14.2	4.6	13.8	4.5	11.3	2.2				
1982—83	10.1	1.7	9.7	1.6	7.3	-0.5				
1983—84*	20.2	7.4	20.5	7.6	17.8	5.2				

(注) \*推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1984—85*, p.91.

第2表 農業生産 (農業年度7月—6月)

		単 位	1979—80	1980—81	1981—82	1982—83	1983—84 <sup>1)</sup>
食	糧	100万トン	109.70	129.59	133.30	129.52	151.54
(a)	穀類	"	101.13	118.96	121.79	117.66	138.89
	米	"	42.33	53.63	53.25	47.12	57.77
	小麦	"	31.83	36.31	37.45	42.79	45.15
	ジョウワール	"	11.65	10.43	12.06	10.75	11.93
	メイズ	"	5.60	6.96	6.90	6.55	7.92
	バジュラ	"	3.95	5.34	5.54	5.13	7.62
	その他の穀類	"	5.12	6.29	6.90	7.28	7.19
(b)	豆類	"	8.57	10.63	11.51	11.86	12.65
非	食糧						
(a)	油用種子 <sup>2)</sup>	100万トン	8.74	9.37	12.08	10.00	12.81
(b)	シュガーケイン	"	128.83	154.25	186.36	189.50	177.02
(c)	綿(リント)	100万ペイル <sup>3)</sup>	7.65	7.01	7.88	7.53	6.58
(d)	ジュート	"	6.07	6.51	6.79	5.95	6.06
(e)	メスタ	"	1.89	1.65	1.58	1.22	1.36
(f)	ジャがいも	100万トン	8.33	9.67	9.91	9.96	12.25

(注) 1) 最終推計。 2) 落花生, 菜種, マスタード, 胡麻, 亜麻仁, ひま。 3) 1ペイルは170kg, ジュートとメスタの1ペイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1984—85*, p.97.

第3表 工業生産指数 (1970/71=100)

業 種	ウェイト	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84*
食 品	7.74	140.2	123.6	134.1	150.5	171.7	162.7
飲 料	0.69	379.8	266.1	329.2	482.0	555.9	532.5
タ バ コ	2.21	118.5	122.2	127.2	144.2	150.0	139.5
織 維	17.43	109.7	111.5	115.7	113.0	104.8	111.7
くつ, はきもの	0.34	76.1	74.1	72.4	84.9	77.7	91.1
木, コルク製品	0.49	122.9	142.3	100.2	87.3	136.8	207.7
紙 製 品	2.24	121.7	124.9	135.8	149.6	151.8	150.4
皮, 毛皮製品	0.32	74.8	82.8	97.9	93.7	80.8	77.9
ゴ ム 製 品	2.22	146.0	141.0	152.0	157.5	163.9	178.0
化 学 製 品	10.90	186.6	184.2	188.2	212.8	217.9	231.5
石油・石炭製品	1.62	141.0	150.4	140.5	164.2	181.0	191.5
非鉄金属製品	3.33	153.9	156.5	161.4	169.9	179.6	189.8
卑金属製品	8.84	144.1	137.6	137.5	148.1	161.5	160.8
金 属 製 品	2.77	157.9	161.3	147.7	149.6	161.4	169.0
機 械 機 器	5.55	209.1	206.0	221.8	239.0	238.7	258.9
電 気 機 器	5.30	161.6	160.0	176.0	182.1	174.0	184.7
輸 送 用 機 器	7.39	127.8	126.6	130.7	145.2	142.5	162.6
そ の 他	1.70	125.1	121.4	109.0	92.3	89.5	78.5
製 造 業	81.08	146.6	143.5	148.8	159.9	163.9	171.2
鉱 業	9.69	144.1	145.1	151.3	175.2	194.1	216.5
電 力	9.23	187.9	191.8	202.9	223.6	239.5	255.9
総 合 指 数	100.00	150.2	148.1	154.0	167.3	173.8	183.4

(注) \* 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1984-85, pp. 120-121.

第4表 貿易収支 (会計年度4月-3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	輸 入	輸 出	収 支 尻
1979-80	9,143	6,418	-2,725
1980-81	12,549	6,711	-5,838
1981-82	13,608	7,806	-5,802
1982-83	14,356	8,908	-5,448
1983-84	15,763	9,872	-5,891
1984-85 <sup>2)</sup>	16,729	11,466	-5,263
1984. 6月 <sup>1)</sup>	1,087	709	-378
12月 <sup>2)</sup>	1,519	1,059	-460
1985. 4月 <sup>2)</sup>	1,392	836	-556
5月 <sup>2)</sup>	1,521	732	-789
6月 <sup>2)</sup>			

(注) 1) 一部修正。 2) 暫定。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, July 1985, p. S 387.

第5表 主要輸出品(会計年度4月—3月)

(単位:1,000万ルピー)

	数・単位	1980-81		1981-82		1982-83		1983-84*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
農 水 産 物	—		<b>2,056.66</b>		<b>2,221.13</b>		n. a.		n. a.
コ ー ヒ ー	100万 kg	87.3	214.24	73.9	146.29	75.4	184.20	73.5	183.26
茶	"	229.2	425.50	213.8	395.20	191.6	367.53	197.5	501.37
コブラ・ケーキ	1,000トン	886.0	125.08	824.4	117.85	1,051.4	149.35	952.3	146.29
タバコ	100万 kg	91.3	140.68	133.2	235.46	119.4	239.77	82.9	169.67
カシュー実	1,000トン	32.3	140.13	30.7	181.50	30.5	133.97	39.6	156.62
スパイス	"	84.2	111.36	78.1	98.76	76.1	88.93	86.0	109.26
砂糖	"	71.5	35.96	200.8	63.22	212.7	62.35	240.0	139.86
原綿	"	131.6	164.86	23.7	36.32	76.3	101.16	124.8	148.95
米	"	726.7	223.86	872.6	367.78	435.0	199.50	246.0	147.13
魚 類	"	69.4	217.02	73.9	284.90	94.8	349.45	81.8	327.30
肉 類	—	—	55.49	—	79.55	—	80.57	—	68.32
植 物 油	—	—	21.95	—	25.28	—	29.08	—	36.94
果実・野菜・豆類	—	—	79.78	—	106.00	—	158.80	—	155.16
鉱石・鉱物	—	—	<b>413.56</b>	—	<b>458.79</b>	—	n. a.	—	n. a.
マンガン鉱石	1,000トン	608.7	12.69	552.4	14.81	436.5	14.95	574.8	17.98
雲 母	100万 kg	16.7	17.68	13.5	29.16	11.1	18.55	12.4	26.52
鉄 鉱 石	100万トン	22.4	303.33	23.7	351.75	20.7	373.70	21.2	385.34
製 造 業 製 品	—	—	<b>3,746.81</b>	—	<b>4,369.63</b>	—	n. a.	—	n. a.
繊維・同製品	—	—	932.58	—	1,047.14	—	n. a.	—	n. a.
綿 布	100万 m <sup>2</sup>	580.2	276.49	457.2	294.55	322.5	265.52	305.0	276.54
綿 衣 料	—	—	378.18	—	439.84	—	527.50	—	607.20
やし 織 維	—	—	17.26	—	27.86	—	24.60	—	23.48
ジュート製品	1,000トン	661	329.95	430	258.01	330	202.76	300	164.52
皮革・皮革製品	—	—	337.13	—	369.35	—	345.88	—	349.88
は き 物	100万 足	16.2	40.07	12.4	36.19	9.0	25.92	7.4	23.23
手 工 芸 品	—	—	935.40	—	1,200.38	—	1,172.21	—	1,599.30
うち真珠・宝石	—	—	601.92	—	761.07	—	824.91	—	1,213.99
化 学 製 品	—	—	224.80	—	364.05	—	308.20	—	277.68
機 械 製 品	—	—	815.01	—	938.87	—	786.16	—	688.27
鉄 鋼	—	—	11.68	—	6.80	—	55.75	—	46.43
鉱業燃料・潤滑油	—	—	<b>27.85</b>	—	<b>224.89</b>	—	<b>171.90</b>	—	<b>361.96</b>
そ の 他	—	—	<b>465.82</b>	—	<b>531.46</b>	—	n. a.	—	n. a.
合 計	—	—	<b>6,710.70</b>	—	<b>7,805.90</b>	—	<b>8,907.75</b>	—	<b>9,865.30</b>

(注) \*暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1984-85*, pp.160-161.

第6表 主要輸入品 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84*
I 食料・動物(カシユ-実を除く)	279.9	380.2	690.1	n. a.	n. a.
穀類	105.8	100.4	347.2	306.5	611.9
II 原材料・中間製品	6,913.1	9,759.6	10,138.2	n. a.	n. a.
カシユ-実	11.6	8.7	18.4	0.4	14.2
ゴム(合成・再生を含む)	53.6	31.5	76.0	54.1	80.6
織維	156.1	164.2	254.4	n. a.	n. a.
{ 合成・再生織維	109.0	96.5	173.2	124.7	102.1
{ 羊毛	31.9	43.1	36.2	38.5	43.1
{ 原綿	0.1	—	11.8	—	1.3
{ 原ジュ-ト	0.1	1.1	1.3	1.7	—
石油・潤滑油	3,269.9	5,266.5	5,189.5	5,605.0	4,830.1
動・植物油	455.4	708.8	688.0	n. a.	n. a.
肥料・化学製品	1,113.0	1,490.1	1,512.9	n. a.	n. a.
パルプ・スクラップ紙	30.4	18.3	41.4	27.2	82.3
紙・ポ-ル紙	158.8	186.5	245.4	147.5	172.6
非金属鉱物製品	347.4	416.8	397.4	677.4	1,082.4
鉄鋼	868.6	852.4	1,203.5	1,146.0	962.9
非鉄金属製品	353.4	477.4	397.1	279.1	369.1
III 資本財	1,458.5	1,910.3	2,096.2	2,368.3	2,981.4
金属加工製品	75.7	89.5	115.5	136.5	147.8
非電気機器	806.9	1,089.1	1,349.2	1,383.1	1,973.8
電気機器	237.3	259.7	326.4	248.2	403.6
輸送機器	338.6	472.0	305.0	600.5	456.2
IV その他	491.1	499.1	683.2	n. a.	n. a.
計	9,142.6	12,549.2	13,607.6	14,355.8	15,763.0

(注) \*暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1984-85*, p.158.

第7表 対外債務返済状況 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	元本償還	利子支払	債務支払総額
1975-76	462.7	224.2	686.9
1976-77	507.4	247.3	754.7
1977-78	560.6	260.1	820.7
1978-79	524.7	271.3	796.0
1979-80	503.8	296.9	800.7
1980-81	517.8	286.1	803.9
1981-82	538.0	311.1	849.1
1982-83	587.1	360.4	947.5
1983-84	615.6	416.9	1,032.5
1984-85*	651.6	463.4	1,115.0

(注) \*推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1984-85*, p.176.

第8表 国際収支 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84
経常勘定				
商品 {民間	1,840.8	2,507.7	4,037.0	3,733.9
商品 {政府	-7,808.0	-8,628.7	-9,813.1	-9,604.7
非貨幣用金	—	—	—	—
旅行	1,076.0	919.8	946.1	833.8
運輸	6.5	-84.8	-291.3	-275.6
保険	14.4	14.6	-10.9	38.6
投資収益	483.9	339.1	-282.6	-543.8
その他の政府取引	40.4	71.4	42.9	20.3
その他	-5.8	29.2	278.8	505.4
移転収支 {政府	438.0	293.8	269.8	255.2
移転収支 {民間	2,257.2	2,220.6	2,526.9	2,774.5
經常勘定取引合計	-1,656.6	-2,317.3	-2,296.4	-2,262.4
誤差脱漏	-158.0	-395.5	203.1	-490.0
資本勘定				
民間 {長期	77.1	118.4	208.1	696.7
民間 {短期	0.5	-17.2	9.3	0.2
銀行	12.7	-12.6	68.4	181.6
政府 {借入れ	1,931.3	1,859.7	3,582.2	3,120.9
政府 {償還	-611.2	-575.6	-611.4	-693.5
政府 {その他	-111.8	-278.2	-538.8	219.4
政府 {リザーブ	516.0	1,618.3	-624.5	-772.9
資本・貨幣用金合計	1,814.6	2,712.8	2,093.3	2,752.4

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Aug. 1984, pp. S 432-433; 同, July 1985, pp. S 388-389.

第9表 外国援助 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	ロ ー ン	グ ラ ン ト	合 計	P L 480 等		総 計
				ルピー返済	外貨返済	
約 束 額						
1979-80	1,295.1	564.4	1,859.5	—	—	1,859.5
1980-81	3,771.2	75.7	3,846.9	—	—	3,846.9
1981-82	2,633.0	207.4	2,840.4	—	—	2,840.4
1982-83	2,525.5	423.3	2,948.8	—	—	2,948.8
1983-84	1,692.2	386.9	2,079.1	—	—	2,079.1
果 計	29,494.4	4,206.1	33,700.5	2,307.1	466.8	36,474.4
使 用 額						
1979-80	1,048.6	304.5	1,353.1	—	—	1,353.1
1980-81	1,765.3	396.4	2,161.7	—	—	2,161.7
1981-82	1,519.3	350.6	1,869.9	—	—	1,869.9
1982-83	1,910.4	339.4	2,249.8	—	—	2,249.8
1983-84	1,964.2	303.4	2,267.6	—	—	2,267.6
果 計	22,700.8	3,563.9	26,264.7	2,312.2	506.6	29,083.5

(出所) Government of India, Economic Survey, 1984-85, pp. 168-169.

第10表 外貨準備 (会計年度4月-3月)

各年度末	SDR (100万SDR)	金 (1,000万ルピー)	外貨 (1,000万ルピー)
1978-79	364.9	219.50	5,219.86
1979-80	529.1	224.71	5,163.66
1980-81	490.5	225.58	4,822.12
1981-82	425.1	225.58	3,354.47
1982-83	270.2	225.58	4,265.26
1983-84	216.4	225.58	5,497.85
1984-85	146.5	245.78	6,816.78
1984. 7月	221.6	225.58	6,008.51
1985. 7月	142.0*	246.67	6,421.07*

(注) \*暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July, 1985, p.S368.

第11表 卸売物価指数 (会計年度4月-3月)

(1970-71=100)

月平均・土曜日に終わる週平均	ウェイト	1982-83	1983-84	1984-85*	1984. 6月	1985. 6月*
全 商 品	1,000.00	288.6	316.0	338.3	335.0	355.9
I. 一 次 産 品	416.67	273.9	304.0	324.5	324.3	333.9
食 料 品	297.99	249.6	283.1	297.4	298.0	317.1
非 食 料 品	106.21	244.6	281.6	319.9	317.2	302.3
鉱 物 (含 石 油)	12.47	1,105.6	994.0	1,011.7	1,013.2	1,005.2
II. 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	458.7	494.8	518.2	515.7	562.5
III. 製 造 品	498.74	272.1	295.8	319.4	313.3	339.3
食 品	133.22	260.0	298.9	323.8	328.7	343.2
飲 料, タ バ コ	27.08	218.7	246.2	253.8	253.5	266.0
織 維	110.26	232.8	249.6	280.1	264.6	286.7
紙・紙 製 品	8.51	299.7	325.8	363.1	356.0	370.7
皮・皮 製 品	3.85	361.3	385.9	413.9	408.8	482.1
ゴ ム 製 品	12.07	306.1	316.6	335.1	333.2	351.5
化 学・化 学 製 品	55.48	269.2	281.6	292.1	287.9	307.0
非 鉄 金 属 製 品	14.15	373.9	404.1	431.4	416.6	462.4
卑 金 属, 合 金, 金 属 製 品	59.74	354.6	381.0	418.9	403.6	466.3
機 械・輸 送 機 器	67.18	277.9	289.6	303.8	296.6	327.1
そ の 他 製 品	7.20	243.2	256.9	269.7	265.4	281.7

(注) \*暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July 1985, pp.S384-S385.

	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84 (修正見込)	1984-85 (予 算)
I. 総 歳 出	36,845	43,738	52,747	61,706	68,916
A. 開 発 費	24,426	28,653	33,591	39,543	45,104
B. 非 開 発 費	12,419	15,085	19,156	22,163	23,812
1. 防 衛	3,867	4,652	5,408	6,350	6,800
2. 公 債 利 子	2,957	3,745	4,637	5,712	6,544
3. 徴 税 費	504	562	664	817	839
4. 警 察	1,163	1,376	1,634	1,869	1,966
5. そ の 他	3,928	4,750	6,813	7,415	7,663
II. 経 常 歳 入	24,563	30,425	35,795	41,638	47,593
A. 税 収	19,844	24,142	27,242	31,817	35,432
1. 所 得 ・ 法 人 税	2,817	3,445	3,754	4,235	4,314
2. 関 税	3,409	4,300	5,119	5,879	7,103
3. 連 邦 消 費 税	6,500	7,421	8,059	10,125	10,966
4. 売 上 げ 税	4,018	5,063	5,667	6,438	7,336
5. そ の 他	3,100	3,913	4,643	5,140	5,713
B. 非 税 収	4,719	6,283	8,553	9,821	12,161
公共企業の余剰金	1,374	2,235	3,371	4,471	5,755
III. (I-II) ギ ャ ッ プ	12,282	13,313	16,952	20,068	21,323
IV. 資 本 受 取 り (純) (A+B)	8,831	10,794	14,603	17,647	18,984
A. 国 内 (純)	7,161	9,493	13,012	15,823	16,973
1. 市 場 借 入 れ (純)	3,163	3,700	4,681	5,107	5,427
2. 少 額 貯 金 (純)	1,121	1,399	1,773	2,200	2,400
3. プロヴィデント・ファンド (公)	558	673	1,118	1,075	1,035
4. 同 上 (私)	604	770	838	950	1,100
5. 中央銀行からの特別借入	(-)70	25	100	90	80
6. そ の 他	1,785	2,926	4,502	6,401	6,931
B. 対 外 借 入 れ	1,670	1,301	1,591	1,824	2,011
1. 純 借 入 れ (PL 480 除く)	798	1,030	1,354	1,629	1,794
(i) 粗 借 入 れ	1,190	1,452	1,792	2,091	2,263
(ii) 支 払 い	392	422	438	462	469
2. 贈 与	436	384	398	376	417
3. P L 480					
(a) フ ル 信 用	—	—	—	—	—
(b) 1974年 協 定 勘 定	(-)49	(-)51	(-)61	(-)78	(-)78
4. 純 特 別 信 用	(-)53	(-)62	(-)100	(-)103	(-)122
5. IMF から 借 入 れ	538	—	—	—	—
V. 総 財 政 赤 字	3,451	2,519	2,349	2,421	2,339

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1984-85*, pp.126-127.